



流 監 第 39 号

平成 29 年 8 月 31 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 佐々木 健一

流山市監査委員 海老原 功一

平成 28 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

平成 28 年度流山市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度流山市基金運用状況調書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

平成 2 8 年度

流山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「－」は、該当数値のないものである。
- 6 審査意見における単位は、款表記の際は円単位、事業表記の際は千円単位とした。

目 次

平成28年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 …	1
第1 審査を執行した監査委員名 ……………	1
第2 審査の対象 ……………	1
第3 審査の期間 ……………	1
第4 審査の方法 ……………	1
第5 審査の結果 ……………	1
第6 審査の意見 ……………	2
1 総論 ……………	2
2 各論 ……………	3
(1) 歳入 ……………	3
(2) 歳出 ……………	3
第7 決算の概況 ……………	5
1 総括 ……………	5
(1) 歳入歳出決算状況 ……………	5
(2) 前年度との比較 ……………	6
(3) 普通会計における財政状況 ……………	6
2 一般会計 ……………	8
(1) 歳入 ……………	8
第1款 市税 ……………	10
第2款 地方譲与税 ……………	12
第3款 利子割交付金 ……………	13
第4款 配当割交付金 ……………	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金 ……………	14
第6款 地方消費税交付金 ……………	14
第7款 自動車取得税交付金 ……………	15
第8款 地方特例交付金 ……………	15
第9款 地方交付税 ……………	16
第10款 交通安全対策特別交付金 ……………	16
第11款 分担金及び負担金 ……………	17
第12款 使用料及び手数料 ……………	17
第13款 国庫支出金 ……………	19
第14款 県支出金 ……………	20
第15款 財産収入 ……………	21
第16款 寄附金 ……………	22
第17款 繰入金 ……………	23
第18款 繰越金 ……………	24
第19款 諸収入 ……………	25
第20款 市債 ……………	26
(2) 歳出 ……………	27
第1款 議会費 ……………	29
第2款 総務費 ……………	30
第3款 民生費 ……………	31

第4款	衛生費	32
第5款	労働費	33
第6款	農林水産業費	34
第7款	商工費	35
第8款	土木費	36
第9款	消防費	37
第10款	教育費	38
第11款	災害復旧費	39
第12款	公債費	40
第13款	諸支出金	41
第14款	予備費	42
3	特別会計	43
(1)	介護保険特別会計	43
(2)	後期高齢者医療特別会計	46
(3)	国民健康保険特別会計	48
(4)	土地区画整理事業特別会計	52
4	財産に関する調書	54
(1)	公有財産	54
(2)	物品	56
(3)	債権	56
(4)	基金	57
平成28年度流山市基金運用状況審査意見		58
第1	審査を執行した監査委員名	58
第2	審査の対象	58
第3	審査の期間	58
第4	審査の方法	58
第5	審査の結果	58
第6	審査の意見	58
第7	運用状況	59
1	土地開発基金	59
2	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	59
3	国民健康保険出産費資金貸付基金	59
4	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	60
5	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	60
審査資料		
第1表	歳入歳出決算額総括表	61
第2表	一般会計歳入決算額財源別内訳表	62
第3表	一般会計歳出決算額目的別内訳表	63
第4表	一般会計歳出決算額性質別内訳表	64
第5表	一般会計不納欠損額事由別内訳表	65
第6表	一般会計歳出節別集計表	66

平成 28 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一

中川 弘 (平成29年 6 月 1 日～ 6 月30日)

海老原 功一 (平成29年 7 月 1 日～ 8 月23日)

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

(1) 平成 28 年度流山市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成 28 年度流山市介護保険特別会計歳入歳出決算

(3) 平成 28 年度流山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(4) 平成 28 年度流山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(5) 平成 28 年度流山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第 3 審査の期間

自 平成 29 年 6 月 1 日

至 平成 29 年 8 月 23 日

第 4 審査の方法

平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算書及び附属書類、関係帳票により計数の確認を行うとともに関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、定期・行政監査、例月現金出納検査等他の監査、審査及び検査の結果を考慮し慎重に審査した。

財産に関する調書については、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

第 5 審査の結果

一般会計及び特別会計決算書等は、関係法令に基づいて作成され、計数も関係帳票と照合した結果符合しており、各会計とも予算の執行、事務処理はおおむね適正であると認められた。また、財産に関する調書についても、計数は正確であり、運用状況も適正であった。

第6 審査の意見

1 総論

(1) 黒字決算

平成 28 年度の決算は、予算規模が縮小し、国庫補助金や地方交付税が減額となったものの、つくばエクスプレス沿線開発に伴う納税義務者の増加や個人の総所得の上昇などから市税収入が増加した。このことから、一般会計、各特別会計ともに黒字決算となった。

(2) 人口の増加

市税収入増加の大きな要因として、人口の増加が挙げられる。平成 28 年千葉県毎月常住人口調査報告書年報によれば、平成 28 年は 17 市で人口が増加した中、流山市が 4,389 人と最も多く、増加率でも流山市が 2.50% で最も高く、増加率に限れば平成 25 年から 4 年連続第 1 位となった。

(3) 黒字決算・人口増加の要因

つくばエクスプレス沿線整備を始めとするインフラ整備、小・中学校の施設改修、保育園や学童保育の充実などによる子育て環境の整備などを行い、市民の生活にきめ細かく配慮したメリハリある予算執行が、人口の増加及び黒字決算につながったものと評価する。

(4) 積極的財政

国の社会資本整備総合交付金を有効に活用し、区画整理事業の進捗に努めたほか、計画道路や学校施設などのインフラ整備も積極的に行っている。また、保育需要に対応して保育所を整備するなど積極的な行政サービスの向上に努め、更に公共施設の省エネルギー化事業（ESCO 事業）を推進した点など、チャレンジングな積極財政を実践しつつも、黒字が確保された点は、大いに評価する。

(5) 計画行政

財政調整積立基金について、前年度同様の 45 億円を維持することができたことは評価する。一方で、各種基金の額は減少しており、特別会計の医療や保険に対する繰出金は年々増加している。長期的には、各種基金の額が維持できるように、計画的な行政経営に努めることを要望する。

(6) 人材確保

保育士宿舎借上げや子育て支援員研修など、人口の増加に伴い不足する市民サービスの人材確保に向けた、きめ細かい事業を行っている点を評価

する。短期間では成果が上がらないソフト事業であるため、粘り強く取り組むことで必要な人材が確保できるように、より一層の創意工夫を期待したい。

2 各論

(1) 歳入

ア 市税収入の増加、徴収率のアップ

「新たな滞納者を出さない。」という姿勢が税の徴収に成果を上げている。電話による催告、個別面談、滞納者への臨戸訪問、面談の中で分納を勧奨し、それでも納付に応じない場合は差押えを行うなど、細やかで多彩な方法を用いて収納の向上に努めた成果であると評価する。

イ 徴収率の向上

平成 28 年度の市税の収入は前年度と比べ約 11 億 600 万円増え、率では 4.46%の増加となっている。徴収率では、平成 28 年度は 97.3%となり、県内第 2 位となった。また、国民健康保険特別会計でも、保険料の収納率が 83.1%となり、県内 37 市で第 1 位となった点など、全方位にわたって、収入確保についての地道な努力が継続され、結果に結び付いている点は、大いに評価する。

ウ 滞納繰越金対策

市税のほか保育料の収納率が向上し、市営住宅使用料については、収納業務の改善が図られている。担当職員の努力により改善が図られているが、一部、平成 27 年度決算における収入未済額の誤りが、平成 28 年度に修正される事態も生じており、滞納繰越金の管理にも注意を払い、債権の回収に努めてもらいたい。

(2) 歳出

ア 情報管理体制の整備

情報セキュリティ対策として、国の補正予算によりインターネットと市内 LAN を切り離すなど情報漏えい対策に積極的に取り組み、情報セキュリティ向上に努めた点は評価する。また、防止だけではなく、起きてしまった際の危機管理対策の強化を図られたい。

イ 公金の管理

平成 28 年度から公民館や出張所等において、公金等輸送業務委託を開始したことから、更に公金管理の安全性が確保されたと評価する。

ウ ファシリティマネジメント

ファシリティマネジメントには、不動産貸付や有料広告掲出による収入のほか、省エネルギー化を図る ESCO 事業があるが、委託契約時にコスト削減を図って契約し、その削減効果も検証していることは評価する。

エ 焼却施設の修繕

ごみ焼却施設は、稼働後 14 年を経過し経年劣化による機能低下や損傷が多くなることが懸念される。修繕費の増加がみられることから施設の改修等による長寿命化策の検討及び基金の着実な積増しに努められたい。

オ 医療費対策

国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計では、人間ドック助成ほか、脳ドック助成が行われている。医療費削減効果を客観的に検証し、人間ドックや脳ドックの実績により成人病の予防や早期発見などにつながるよう努めてもらいたい。

カ 土地区画整理事業

各土地区画整理事業の施行完了時期が迫っている。事業の遅延は、地権者、利用者、ともに大きな不利益をもたらすことから、計画期間内の事業完了に努めてもらいたい。

キ 支払態勢

市側の事務ミスに起因する支払遅延や支払額の誤りなどが生じていた。人為的なミスを完全にゼロにするのは難しいと思われるものの、市民や関係協力者の信頼を失わないために、少なくとも、一度発覚した支払ミスに関しては、しっかりと原因分析を行い、同一原因に基づくミスが生じないように再発防止策の導入に努められたい。

ク 固定資産台帳

平成 28 年度決算について、新公会計統一基準に基づく財務書類を公表する予定であり、決算の準備は整っているとの説明であったが、発生主義・複式簿記を前提とする新公会計統一基準には、資産の把握が必要であり、全庁的に取り組まなければならない課題と考える。

第7 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	平成28年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成26年度	前年度比
予算現額	57,637,796	99.7	57,833,139	111.2	52,017,140	95.4
歳入決算額	55,688,907	98.4	56,609,891	116.4	48,626,565	93.9
歳出決算額	54,075,253	99.0	54,639,049	115.0	47,498,751	94.5
歳入歳出差引額	1,613,654	81.9	1,970,842	174.7	1,127,814	74.7
翌年度に繰り越すべき財源	166,592	32.1	518,376	220.0	235,566	66.1
実質収支額	1,447,062	99.6	1,452,466	162.8	892,248	77.3

一般会計歳入について、個人市民税は、つくばエクスプレス沿線開発に伴う納税義務者の増加などから前年度比4.0%、約4億7,600万円の増となり、固定資産税も区画整理に伴う土地の使用収益の開始、新築家屋の増加等により、前年度比4.5%、約4億800万円増額となった。市税全体では、前年度比4.5%、約11億円増額となった。地方交付税は、普通交付税交付金で約3億8,000万円減額となり、前年度比18.4%、約3億7,000万円の減額となった。市債は、「市民総合体育館建替事業」や「小学校エアコン整備事業」が完了したことから、前年度比28.5%、23億1,300万円の減額となった。

その結果、歳入総額は、556億8,890万7,000円で、前年度と比べ1.6%の減となった。

一方、歳出総額は、540億7,525万3,000円となり、前年度と比べ1.1%減となった。義務的経費は、扶助費等の増により、前年度比約12億8,900万円、5.1%増の約266億1,000万円となった。一方、投資的経費については、市民総合体育館建替事業が完了したことなどから、前年度比約19億9,600万円、17.0%減の約97億5,800万円となった。

実質収支については、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに繰越明許費など翌年度への繰り越すべき財源として、1億6,659万2,000円を差し引いた14億4,706万2,000円となり、前年比0.37%減の540万4,000円の微減となった。

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、次の各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位：円・%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減
調 定 額	57,557,924,622	58,823,580,942	△1,265,656,320
収 入 済 額	55,688,906,708	56,609,890,523	△920,983,815
収 入 率	96.8	96.2	0.6
不 納 欠 損 額	42,025,087	49,406,503	△7,381,416
欠 損 率	0.1	0.1	0
収 入 未 済 額	1,826,992,827	2,164,283,916	△337,291,089
未 収 率	3.2	3.7	△0.5

歳出予算現額に対する支出状況

(単位：円・%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減	
予 算 現 額	57,637,795,859	57,833,138,519	△195,342,660	
支 出 済 額	54,075,252,763	54,639,048,764	△563,796,001	
執 行 率	93.8	94.5	△0.7	
翌年度 繰越額	継続費繰次繰越	80,350,200	26,970,600	53,379,600
	繰越明許費	82,423,411	479,200,779	△396,777,368
	事故繰越し	3,818,000	12,204,480	△8,386,480
	計	166,591,611	518,375,859	△351,784,248
不 用 額	2,322,258,785	1,389,301,896	932,956,889	

(2) 前年度との比較

平成 28 年度一般会計決算額の対前年度比較は、以下各表に示すとおりであり、歳入決算額で約 9 億 2,098 万 4,000 円 (1.6%) 減、歳出決算額で約 5 億 6,379 万 6,000 円 (1.0%) 減少している。歳入歳出差引額でも約 3 億 5,718 万 8,000 円 (18.1%) の減額となった。

(3) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

普通会計とは、一般会計に土地区画整理事業特別会計のうち国庫補助事業を加えたものである。

財政状況の推移

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
財政力指数	0.92	0.91	0.90	0.01
実質収支比率	4.9 %	5.0 %	3.2 %	△0.1
経常収支比率	88.1 %	86.0 %	87.3 %	2.1
公債費負担比率	11.4 %	10.9 %	12.2 %	0.5

ア 財政力指数

財政力を示す指標。数値が高いほど財政に余裕があるとされ、「1」を超えると地方交付税の不交付団体となる。

平成28年度の財政力指数は0.92で、前年度比0.01ポイントの増。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額（実質剰余金）の割合であり、おおむね3%から5%が望ましいとされている。

平成28年度の実質収支比率は4.9%で、前年度比0.1ポイントの減。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る比率。市税（都市計画税を除く。）や普通交付税などの毎年の収入に対し、人件費、扶助費、公債費などの決まった支出が占める割合を示す。数値が低いほど弾力性が高く、90%を下回ることが一つの目標とされている。平成28年度の経常収支比率は88.1%で、前年度比2.1ポイントの増。

エ 公債費負担比率

財政運営の硬直性を示す比率。公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合であり、数値が高いほど将来の財政負担が大きく、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ライン。平成28年度の公債費負担比率は11.4%で、前年度比0.5ポイントの増。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	57,637,795,859	57,833,138,519	△ 195,342,660	△ 0.3
調 定 額	57,557,924,622	58,823,580,942	△ 1,265,656,320	△ 2.2
収 入 済 額	55,688,906,708	56,609,890,523	△ 920,983,815	△ 1.6
不 納 欠 損 額	42,025,087	49,406,503	△ 7,381,416	△ 14.9
収 入 未 済 額	1,826,992,827	2,164,283,916	△ 337,291,089	△ 15.6
対 調 定 収 入 率	96.8	96.2	—	—

平成28年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額576億3,779万5,859円に対し、収入済額556億8,890万6,708円で、収入率は96.8%である。

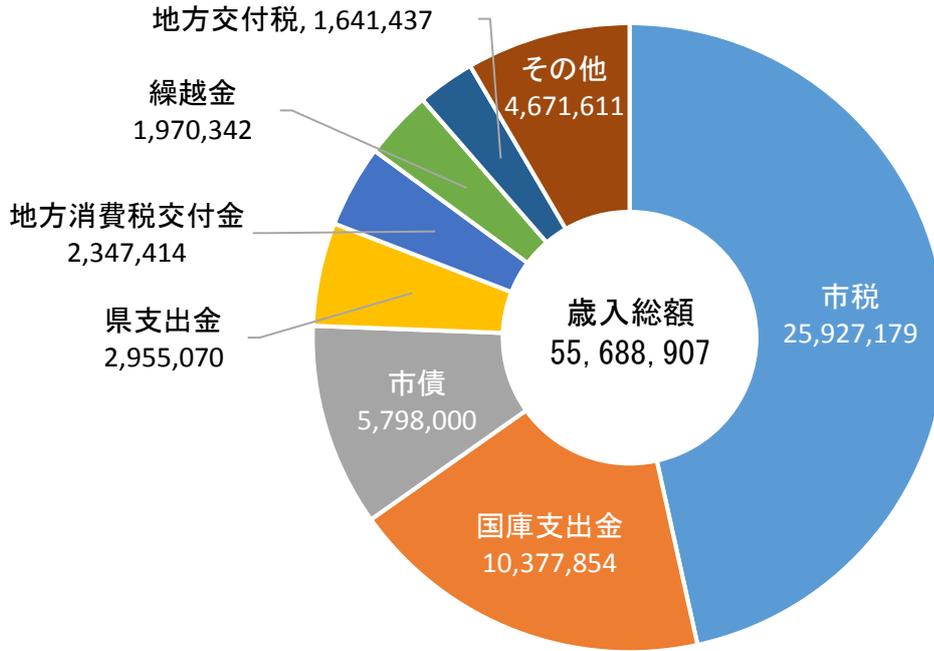
収入済額は前年度比9億2,098万3,815円減少した。

市税11億632万5,793円(4.5%)、国庫支出金9億2,020万6401円(9.7%)、繰越金8億4,302万7,539円(74.8%)等が増加した一方、市債23億1,320万円(28.5%)、財産収入8億2,950万6,398円(85.2%)地方交付税3億7,063万5,000円(18.4%)等が減少したためである。

不納欠損額は4,202万5,087円で、前年度比738万1,416円(14.9%)減少した。収入未済額は18億2,699万2,827円で、前年度比3億3,729万1,089円(15.6%)減少した。

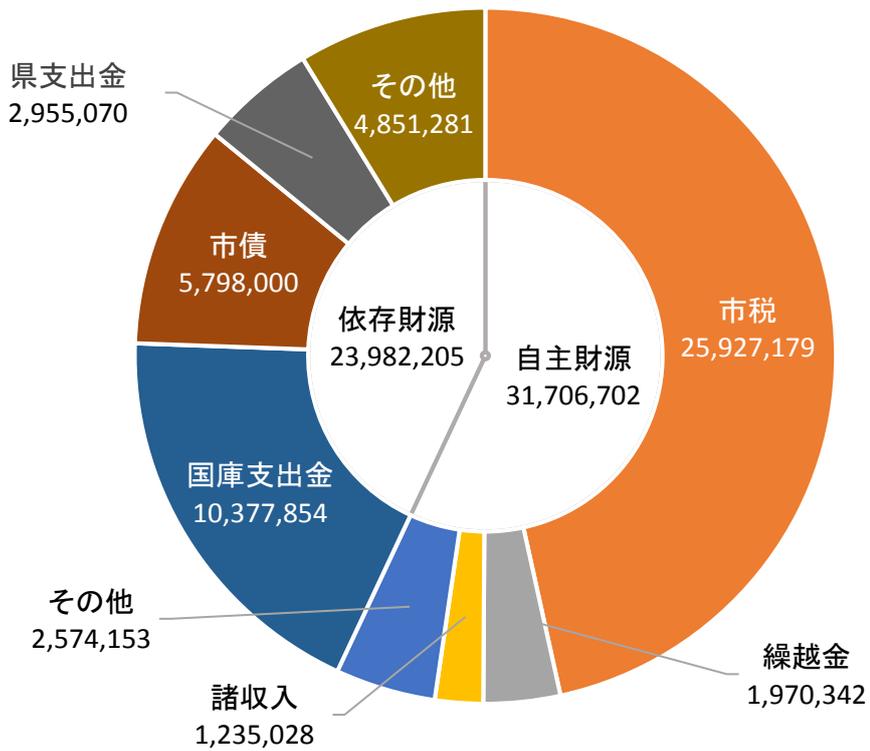
款別の収入状況は、次のとおりである。

平成28年度一般会計歳入（款別）



(単位:千円)

平成28年度一般会計歳入（自主・依存財源別）

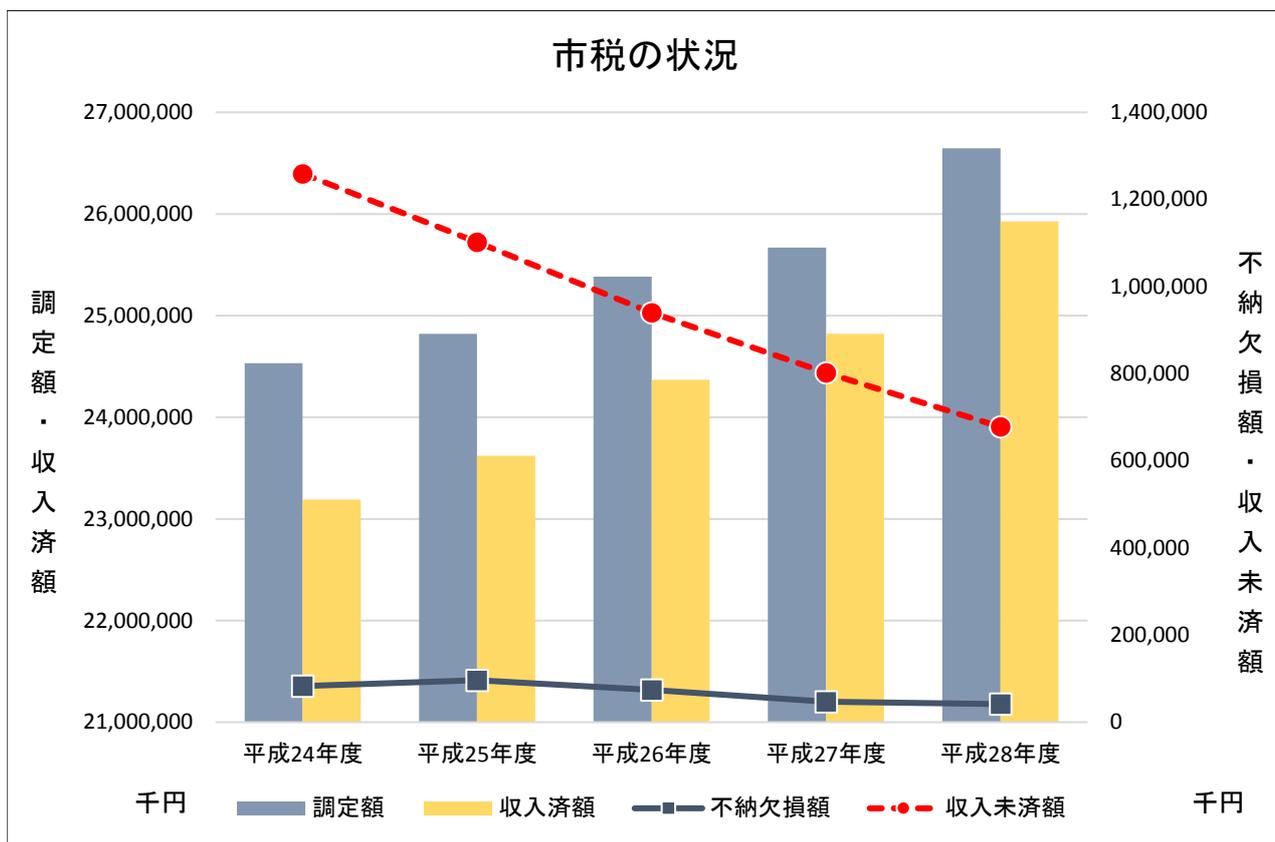


(単位:千円)

第1款 市税

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	25,205,322,000	24,251,158,000	954,164,000	3.9
調 定 額	26,646,670,908	25,669,381,756	977,289,152	3.8
収 入 済 額	25,927,179,447	24,820,853,654	1,106,325,793	4.5
不 納 欠 損 額	41,545,507	46,821,943	△ 5,276,436	△ 11.3
収 入 未 済 額	677,945,954	801,706,159	△ 123,760,205	△ 15.4
対調定収入率	97.3	96.7	—	—



市税の収入済額は259億2,717万9,447円で、収入率は97.3%であり、前年度比11億632万5,793円(4.5%)増加した。

また、不納欠損額は4,154万5,507円で、前年度比527万6,436円(11.3%)減少した。収入未済額は6億7,794万5,954円で、前年度比1億2,376万205円(15.4%)減と大幅に減少した。

対調定収入率は97.3%で、前年度比0.6ポイント増加した。

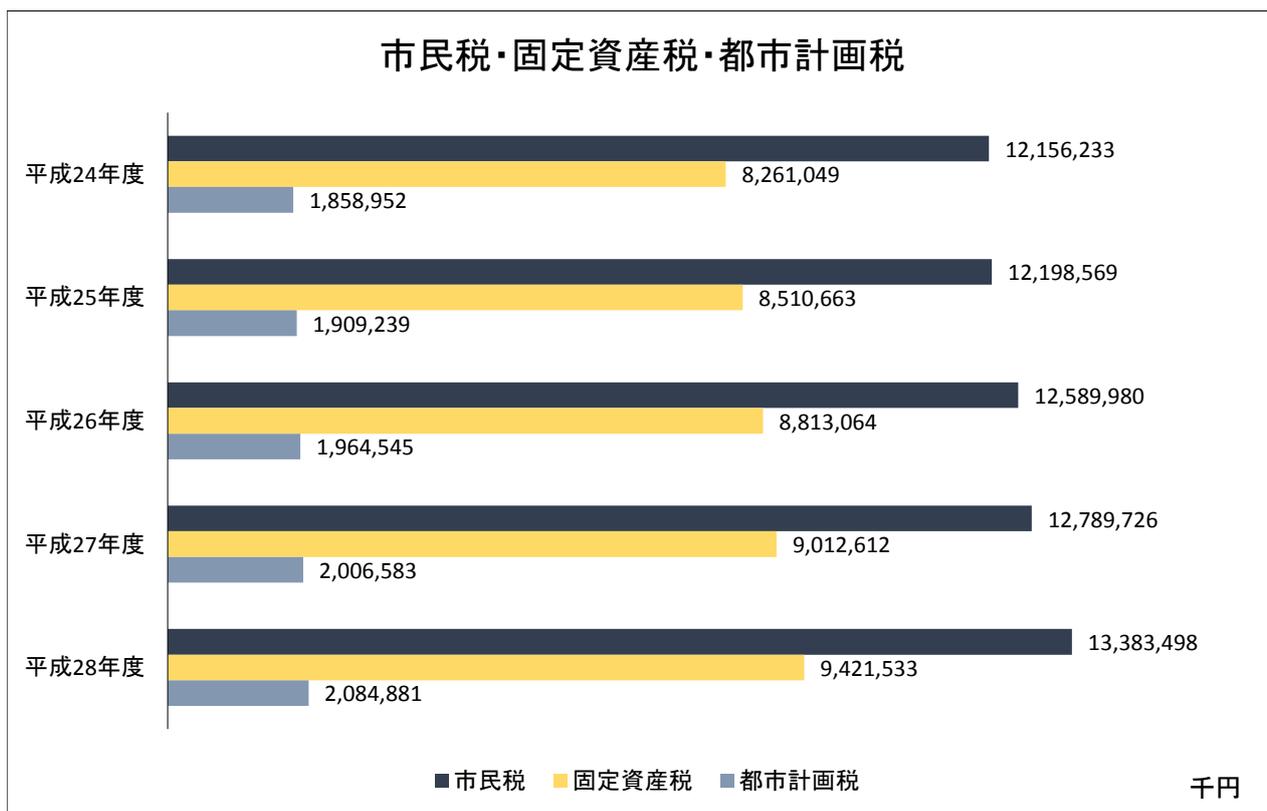
市税の収入状況

(単位:円・%)

区分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市民税	個人	12,361,850,003	11,884,971,224	476,878,779	4.0
	法人	1,021,647,963	904,754,485	116,893,478	12.9
	小計	13,383,497,966	12,789,725,709	593,772,257	4.6
固定資産税		9,421,532,625	9,012,612,408	408,920,217	4.5
軽自動車税		156,536,343	130,097,358	26,438,985	20.3
市たばこ税		880,731,214	881,835,002	△ 1,103,788	△ 0.1
都市計画税		2,084,881,299	2,006,583,177	78,298,122	3.9
合計		25,927,179,447	24,820,853,654	1,106,325,793	4.5

平成28年度の市税の収入状況は、前年度比11億632万5,793円（4.5%）増加している。市民税（個人）4億7,687万8,779円（4.0%）、固定資産税4億892万217円（4.5%）等が増加したためである。

最近5年間の市税の収入状況は、次表のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

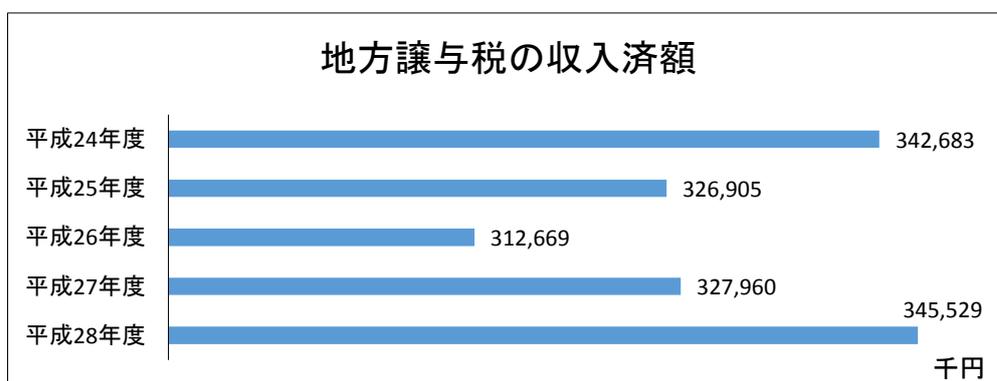
区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	349,483,000	323,597,000	25,886,000	8.0
調 定 額	345,529,000	327,960,005	17,568,995	5.4
収 入 済 額	345,529,000	327,960,005	17,568,995	5.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車重量譲与税法及び地方揮発油譲与税法に基づき交付されるものであり、前年度比1,756万8,995円（5.4%）増加した。

地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
自動車重量譲与税	244,602,000	228,340,000	16,262,000	7.1
地方揮発油譲与税	100,927,000	99,620,005	1,306,995	1.3
計	345,529,000	327,960,005	17,568,995	5.4

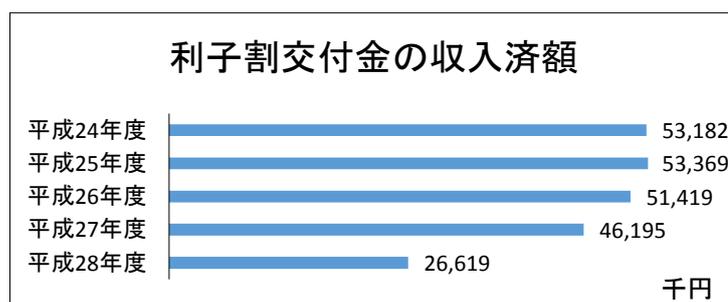


第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	28,000,000	43,013,000	△ 15,013,000	△ 34.9
調定額	26,619,000	46,195,000	△ 19,576,000	△ 42.4
収入済額	26,619,000	46,195,000	△ 19,576,000	△ 42.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する利子割のうち市税に相当する分として交付されるものであり、収入済額は前年度比1,957万6,000円（42.4%）減少した。

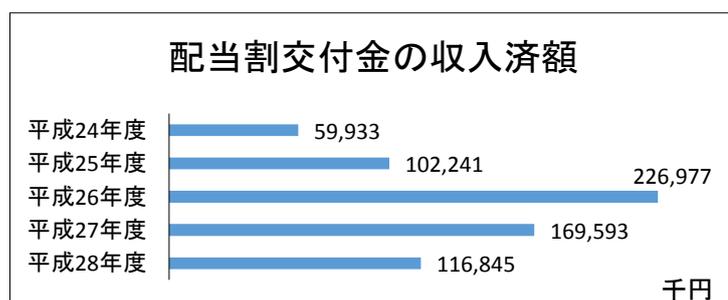


第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	146,243,000	279,810,000	△ 133,567,000	△ 47.7
調定額	116,845,000	169,593,000	△ 52,748,000	△ 31.1
収入済額	116,845,000	169,593,000	△ 52,748,000	△ 31.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定配当の支払を受ける際に県税として一括徴収され、その一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は前年度比5,274万8,000円（31.1%）減少した。

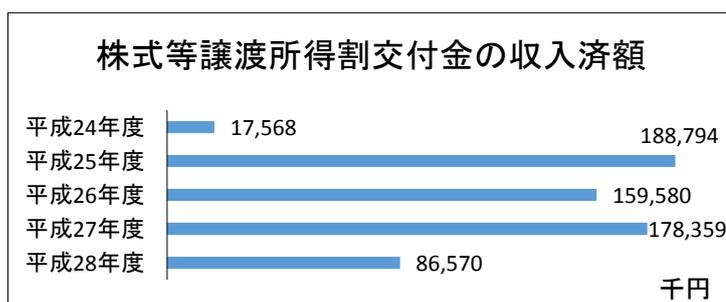


第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	121,054,000	171,226,000	△ 50,172,000	△ 29.3
調定額	86,570,000	178,359,000	△ 91,789,000	△ 51.5
収入済額	86,570,000	178,359,000	△ 91,789,000	△ 51.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定株式等の譲渡所得があった場合に県税の一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は前年度比9,178万9,000円(51.5%)減少した。

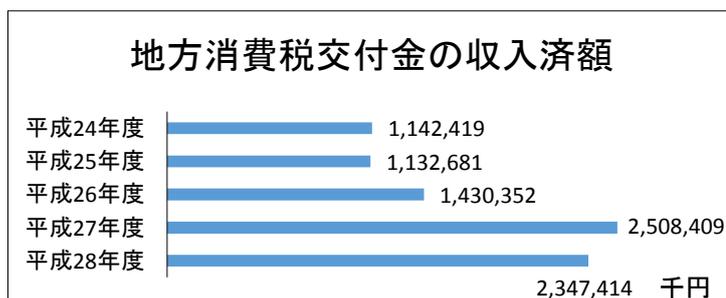


第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,319,239,000	2,468,606,000	△ 149,367,000	△ 6.1
調定額	2,347,414,000	2,508,409,000	△ 160,995,000	△ 6.4
収入済額	2,347,414,000	2,508,409,000	△ 160,995,000	△ 6.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する地方消費税のうち市町村分として交付されるものであり、収入済額は前年度比1億6,099万5,000円(6.4%)減少した。

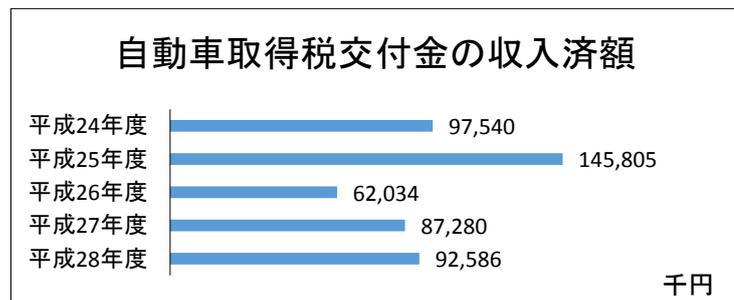


第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	94,825,000	85,264,000	9,561,000	11.2
調定額	92,586,000	87,280,000	5,306,000	6.1
収入済額	92,586,000	87,280,000	5,306,000	6.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車取得税の一部を市町村道の延長や面積により按分され、県から交付されるものであり、収入済額は前年度比530万6,000円(6.1%)増加した。

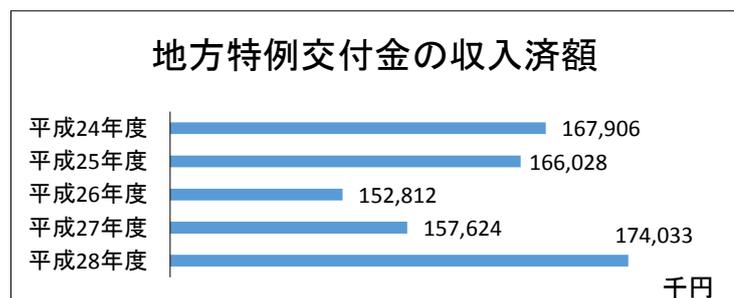


第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	174,033,000	157,624,000	16,409,000	10.4
調定額	174,033,000	157,624,000	16,409,000	10.4
収入済額	174,033,000	157,624,000	16,409,000	10.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収を補うため交付されるものであり、収入済額は前年度比1,640万9,000円(10.4%)増加した。

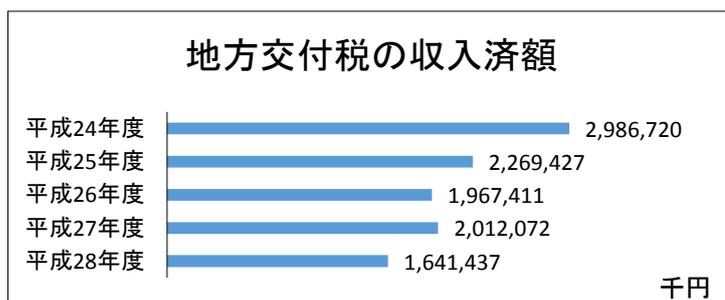


第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,600,078,000	2,030,960,000	△ 430,882,000	△ 21.2
調定額	1,641,437,000	2,012,072,000	△ 370,635,000	△ 18.4
収入済額	1,641,437,000	2,012,072,000	△ 370,635,000	△ 18.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体の財源の不均衡を調整するため国が国税として徴収した財源を一定の基準により再配分するものであり、収入済額は前年度比3億7,063万5,000円(18.4%)減少した。

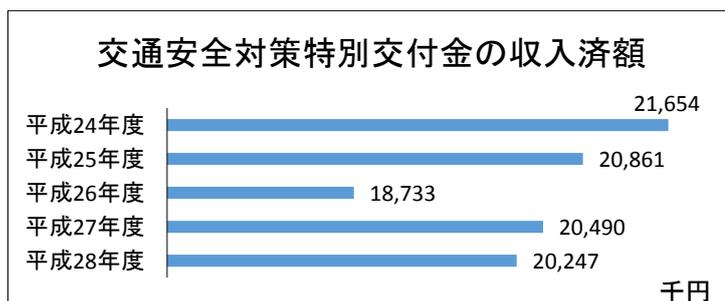


第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	23,000,000	21,799,000	1,201,000	5.5
調定額	20,247,000	20,490,000	△ 243,000	△ 1.2
収入済額	20,247,000	20,490,000	△ 243,000	△ 1.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

道路交通法により、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付されるものであり、収入済額は前年度比24万3,000円(1.2%)減少した。

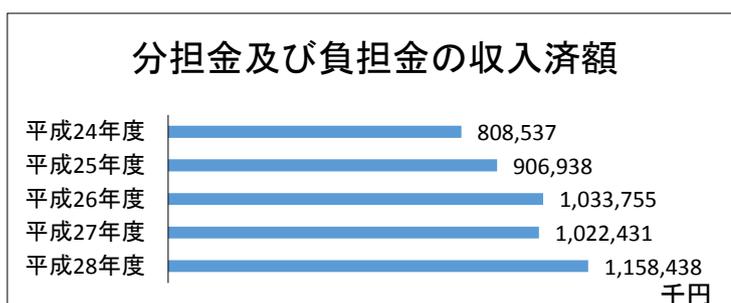


第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,103,563,000	1,074,522,000	29,041,000	2.7
調定額	1,172,020,977	1,041,211,295	130,809,682	12.6
収入済額	1,158,437,985	1,022,431,120	136,006,865	13.3
不納欠損額	412,000	2,477,750	△ 2,065,750	△ 83.4
収入未済額	13,170,992	16,302,425	△ 3,131,433	△ 19.2
対調定収入率	98.8	98.2	—	—

分担金は、事業により利益を受けるものから徴収されるものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課するものである。収入済額は前年度比1億3,600万6,865円(13.3%)増加した。収入未済額は、保育所運営費負担金284万640円及び保育所運営費負担金滞納繰越分1,033万352円である。



第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	746,760,000	737,444,000	9,316,000	1.3
調定額	794,396,586	791,162,094	3,234,492	0.4
収入済額	764,480,919	759,759,367	4,721,552	0.6
不納欠損額	67,580	106,810	△ 39,230	△ 36.7
収入未済額	29,848,087	31,295,917	△ 1,447,830	△ 4.6
対調定収入率	96.2	96.0	—	—

収入済額は、前年度比472万1,552円(0.6%)増加した。使用料で前年度比193万8,383円減少した一方、手数料で前年度比665万9,935円増加したためである。

使用料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務使用料	2,946,942	2,946,942	0	0	100.0
民生使用料	169,778,077	169,053,177	0	724,900	99.6
衛生使用料	2,548,196	2,548,196	0	0	100.0
土木使用料	259,688,720	232,033,983	0	27,654,737	89.4
教育使用料	12,108,421	12,108,421	0	0	100.0
計	447,070,356	418,690,719	0	28,379,637	93.7

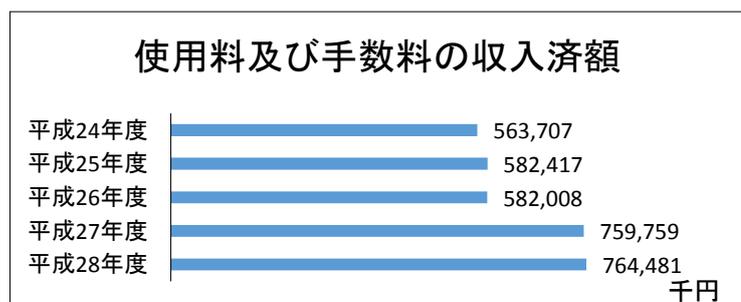
収入未済額2,837万9,637円は、前年度比124万7,720円（4.2%）減少した。内訳は、民生使用料の公立保育所使用料42万8,400円と公立保育所使用料滞納繰越分29万6,500円、土木使用料の市営住宅使用料195万5,900円、市営住宅使用料滞納繰越分2,569万8,837円である。

手数料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務手数料	77,841,300	77,841,300	0	0	100.0
衛生手数料	258,452,920	256,916,890	67,580	1,468,450	99.4
農林手数料	22,200	22,200	0	0	100.0
土木手数料	10,461,810	10,461,810	0	0	100.0
消防手数料	548,000	548,000	0	0	100.0
計	347,326,230	345,790,200	67,580	1,468,450	99.6

収入未済額146万8,450円は、前年度比20万110円（12.0%）減少した。内訳は、し尿処理手数料31万9,700円及び滞納繰越分114万8,750円である。



第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	11,236,862,000	10,137,582,000	1,099,280,000	10.8
調 定 額	10,928,646,991	9,984,759,890	943,887,101	9.5
収 入 済 額	10,377,854,291	9,457,647,890	920,206,401	9.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	550,792,700	527,112,000	23,680,700	4.5
対調定収入率	95.0	94.7	—	—

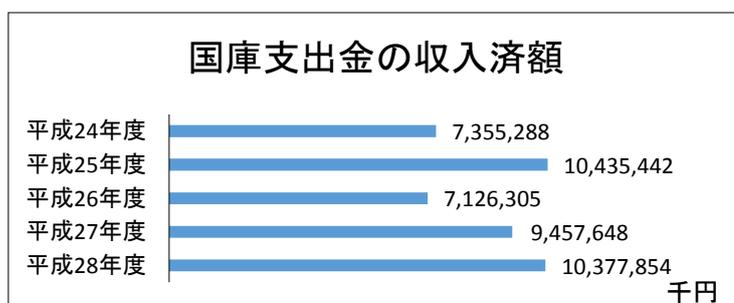
法令に基づき実施しなければならない事務や国と相互に利害関係のある事業に対して国から支給される負担金、補助金、委託金等である。

国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	6,337,371,116	5,982,301,187	355,069,929	5.9
国 庫 補 助 金	3,993,981,574	3,193,448,298	800,533,276	25.1
委 託 金	46,501,601	281,898,405	△ 235,396,804	△ 83.5
計	10,377,854,291	9,457,647,890	920,206,401	9.7

収入済額は前年度比9億2,020万6,401円(9.7%)増加した。主なものは、国庫負担金では、民生費国庫負担金が3億4,760万5,310円増加した。国庫補助金では、土木費国庫補助金が減額になる一方、教育費国庫補助金が10億1,393万9,540円増加した。国庫委託金では、衛生費委託金が2億3,473万7,149円減少した。



第14款 県支出金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,167,545,000	3,173,404,246	△ 5,859,246	△ 0.2
調定額	2,955,070,360	3,100,075,974	△ 145,005,614	△ 4.7
収入済額	2,955,070,360	3,100,075,974	△ 145,005,614	△ 4.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

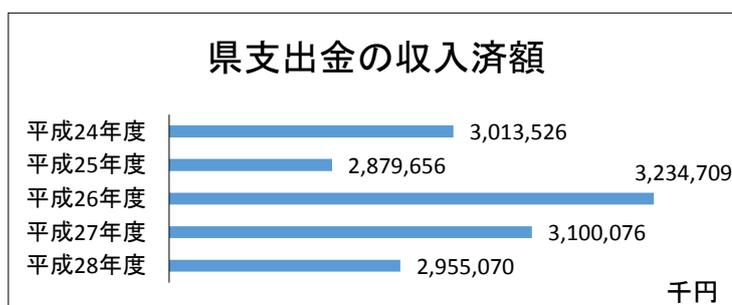
特定の事業に要する経費の財源として、県が市に交付するものである。収入済額は29億5,507万360円であり、前年度比1億4,500万5,614円(4.7%)減少した。

県支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,914,314,162	1,774,604,132	139,710,030	7.9
県補助金	655,413,870	941,796,330	△ 286,382,460	△ 30.4
委託金	385,342,328	383,675,512	1,666,816	0.4
計	2,955,070,360	3,100,075,974	△ 145,005,614	△ 4.7

収入済額は、前年度比1億4,500万5,614円(4.7%)減少した。主なものは、県負担金では、民生費県負担金の1億807万5,943円の増加、県補助金では、民生費県補助金の1億7,288万3,589円及び商工費県補助金の8,022万3,940円の減少、県委託金では民生費委託金の91万5,815円の増加等である。



第15款 財産収入

(単位：円・%)

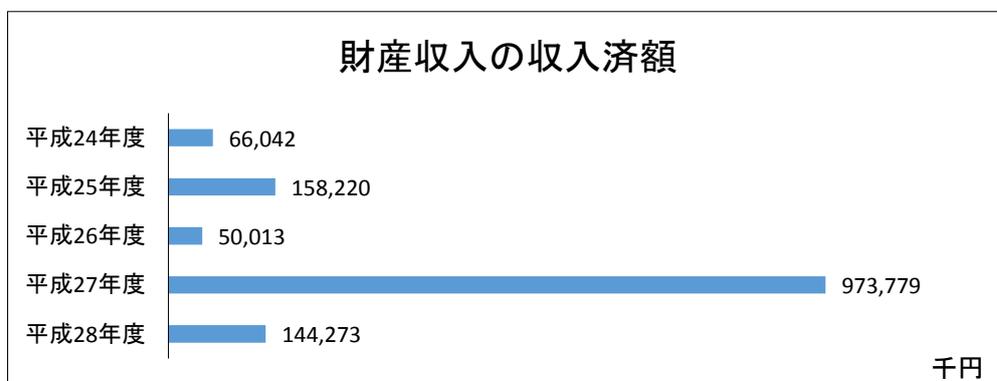
区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	108,392,000	960,353,000	△ 851,961,000	△ 88.7
調定額	144,272,648	973,779,046	△ 829,506,398	△ 85.2
収入済額	144,272,648	973,779,046	△ 829,506,398	△ 85.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体が有する財産の貸付や運用売払いによる収入である。収入済額は、前年度比8億2,950万6,398円(85.2%)減少した。主なものは、財産売払い収入の8億3,896万8,788円の減少である。

財産収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	69,728,876	60,266,486	9,462,390	15.7
財産売払い収入	74,543,772	913,512,560	△ 838,968,788	△ 91.8
計	144,272,648	973,779,046	△ 829,506,398	△ 85.2

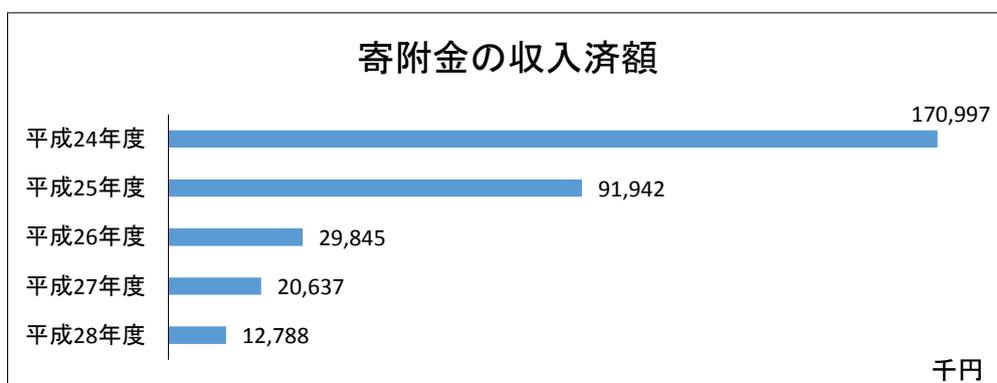


第16款 寄附金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	14,703,000	22,441,000	△ 7,738,000	△ 34.5
調 定 額	12,787,545	20,636,957	△ 7,849,412	△ 38.0
収 入 済 額	12,787,545	20,636,957	△ 7,849,412	△ 38.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

用途を制限されない一般寄付金と用途を指定された指定寄付金とがある。
収入済額は、前年度比784万9,412円（38.0%）減少した。



第17款 繰入金

(単位：円・%)

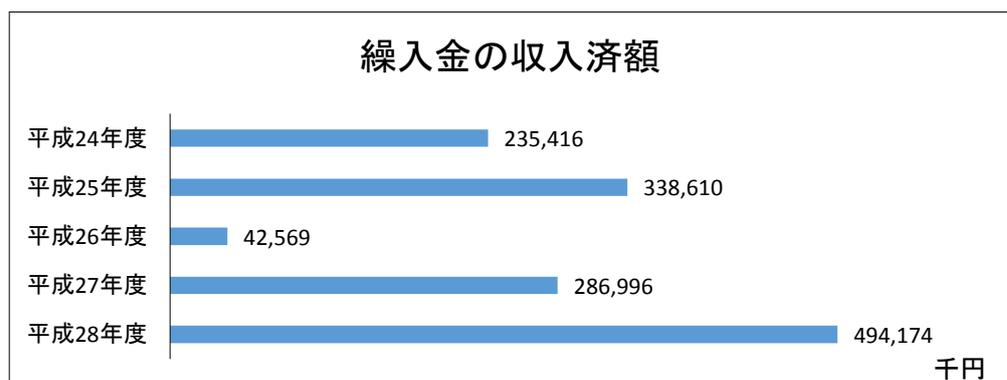
区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	978,802,000	287,389,000	691,413,000	240.6
調定額	494,173,860	286,996,314	207,177,546	72.2
収入済額	494,173,860	286,996,314	207,177,546	72.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

会計相互において収入される経費で、他会計に資金を移すことをいい、基金からの収入も含まれる。収入済額は、前年度比2億717万7,546円(72.2%)増加した。

繰入金収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国際交流基金	2,156,860	2,156,860	0	0	100.0
財政調整積立基金	0	0	0	0	—
健康福祉基金	59,305,000	59,305,000	0	0	100.0
教育、文化及びスポーツ施設整備等基金	60,000,000	60,000,000	0	0	100.0
減債基金	372,712,000	372,712,000	0	0	100.0
計	494,173,860	494,173,860	0	0	100.0

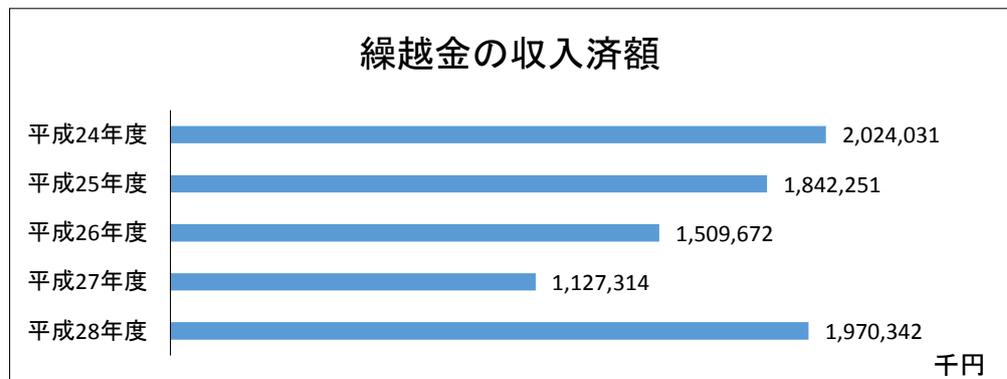


第18款 繰越金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,970,340,859	1,127,314,273	843,026,586	74.8
調 定 額	1,970,341,759	1,127,314,220	843,027,539	74.8
収 入 済 額	1,970,341,759	1,127,314,220	843,027,539	74.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた余剰分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。収入済額は、前年度比8億4,302万7,539円増加した。



第19款 諸収入

(単位：円・%)

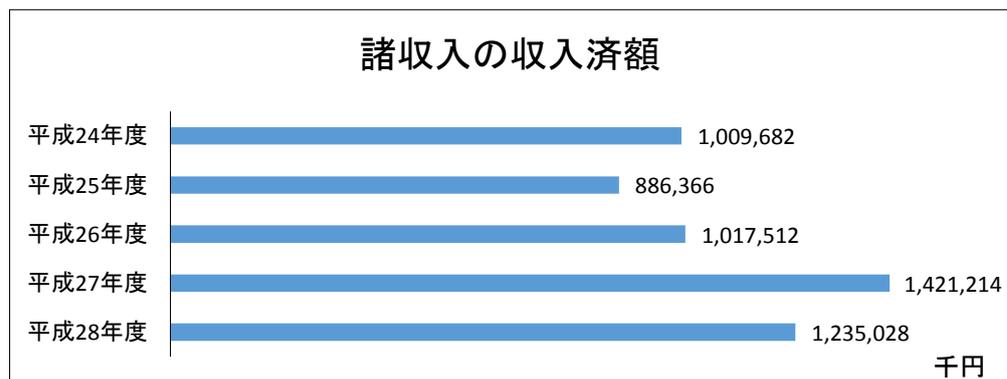
区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,400,038,000	1,417,136,000	△ 17,098,000	△ 1.2
調定額	1,267,362,988	1,449,781,391	△ 182,418,403	△ 12.6
収入済額	1,235,027,894	1,421,213,976	△ 186,186,082	△ 13.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	32,335,094	28,567,415	3,767,679	13.2
対調定収入率	97.4	98.0	—	—

ほかの収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、受託事業収入などがある。収入済額は前年度比1億8,618万6,082円(13.1%)減少した。主なものは、雑入、土木費雑入2億7,181万6,521円の減少である。

諸収入済額の内訳

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	32,853,860	33,587,061	△ 733,201	△ 2.2
市預金利子	3,260	34,520	△ 31,260	△ 90.6
貸付金元利収入	137,482,006	130,411,500	7,070,506	5.4
受託事業収入	91,034,868	76,635,761	14,399,107	18.8
雑入	973,653,900	1,180,545,134	△ 206,891,234	△ 17.5
計	1,235,027,894	1,421,213,976	△ 186,186,082	△ 13.1

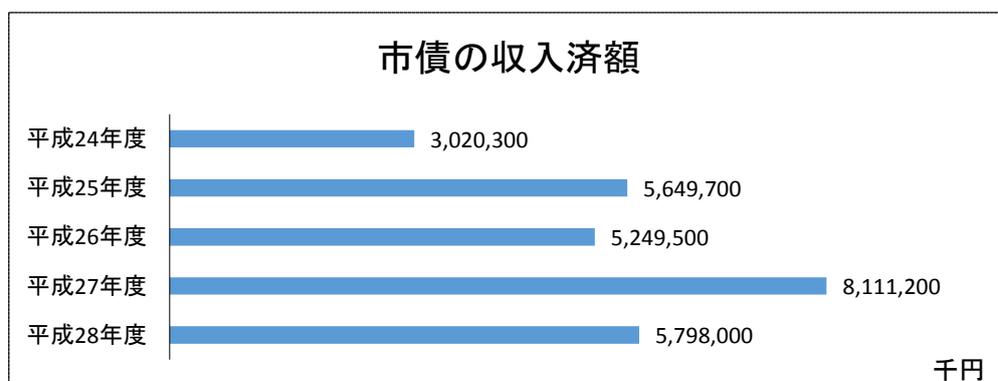


第20款 市債

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,849,513,000	9,062,496,000	△ 2,212,983,000	△ 24.4
調定額	6,320,900,000	8,870,500,000	△ 2,549,600,000	△ 28.7
収入済額	5,798,000,000	8,111,200,000	△ 2,313,200,000	△ 28.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	522,900,000	759,300,000	△ 236,400,000	△ 31.1
対調定収入率	91.7	91.4	—	—

地方公共団体が建設事業の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えるものである。収入済額は、前年度比23億1,320万円（28.5%）減少した。市民総合体育館建替事業等の建設事業が終了したことによるものである。



(2) 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%)

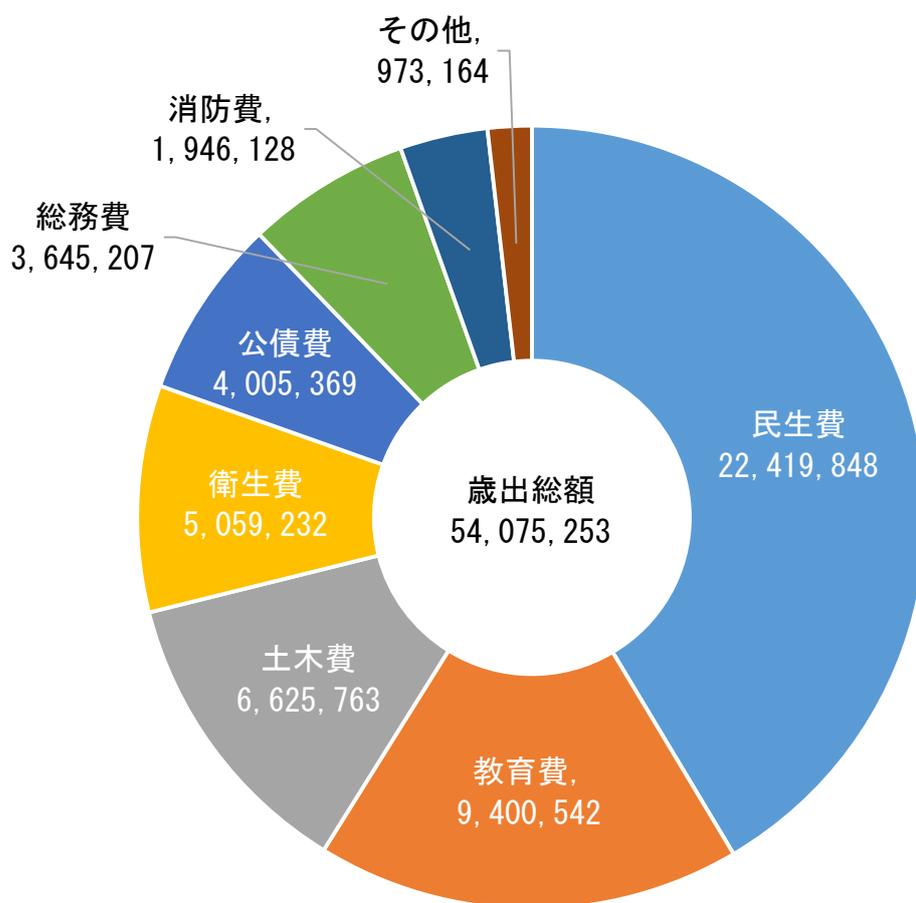
区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	57,637,795,859	57,833,138,519	△ 195,342,660	△ 0.3	
支出済額	54,075,252,763	54,639,048,764	△ 563,796,001	△ 1.0	
翌年度繰越額	継続費通次繰越	328,694,200	76,170,600	252,523,600	331.5
	繰越明許費	905,272,111	1,704,612,779	△ 799,340,668	△ 46.9
	事故繰越し	6,318,000	24,004,480	△ 17,686,480	△ 73.7
	計	1,240,284,311	1,804,787,859	△ 564,503,548	△ 31.3
不用額	2,322,258,785	1,389,301,896	932,956,889	67.2	
執行率	93.8	94.5	—	—	

平成28年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額576億3,779万5,859円に対し、支出済額540億7,525万2,763円で、執行率は93.8%である。

支出済額は、前年度比5億6,379万6,001円減少している。
民生費22億3,442万6,485円(11.1%)、教育費16億1,184万9,030円(20.7%)、公債費2億1,172万3,524円(5.6%)等が増加した一方、土木費41億331万8,844円(38.2%)、衛生費2億3,245万2,501円(4.4%)、商工費1億9,064万1,103円(35.8%)等が減少している。

翌年度繰越額12億4,028万4,311円の内訳は、継続費通次繰越額3億2,869万4,200円、繰越明許費9億527万2,111円、事故繰越し額631万8,000円である。

平成28年度一般会計歳出（款別）



(単位:千円)

歳出決算額の主な款別構成比率は、民生費41.5%、教育費17.4%、土木費12.3%、衛生費9.4%、公債費7.4%、総務費6.7%の順となっている。

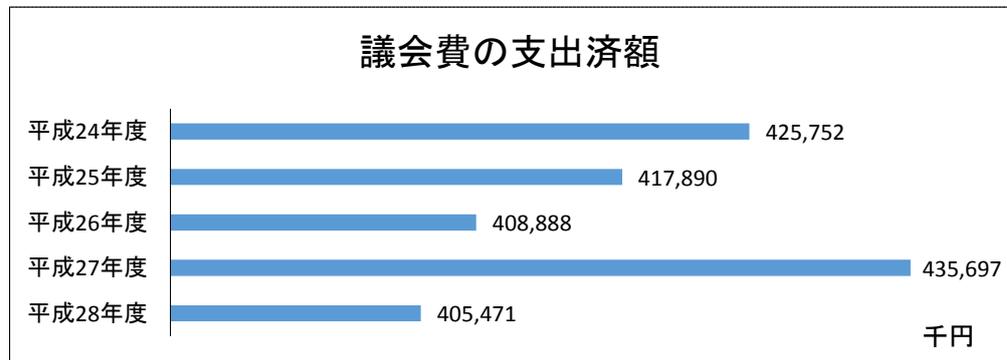
款別の支出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	418,488,000	444,902,646	△ 26,414,646	△ 5.9
支出済額	405,470,636	435,696,813	△ 30,226,177	△ 6.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	13,017,364	9,205,833	3,811,531	41.4
執行率	96.9	97.9	—	—

予算現額 4 億 1,848 万 8,000 円に対し、支出済額は 4 億 547 万 636 円で、執行率は 96.9% であり、対前年度比 3,022 万 6,177 円（6.9%）減少した。



第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,894,137,135	3,828,959,471	65,177,664	1.7
支出済額	3,645,206,700	3,663,344,483	△ 18,137,783	△ 0.5
翌年度繰越額	12,850,200	59,467,080	△ 46,616,880	△ 78.4
不用額	236,080,235	106,147,908	129,932,327	122.4
執行率	93.6	95.7	—	—

予算現額38億9,413万7,135円に対し、支出済額は36億4,520万6,700円で、執行率は93.6%であり、対前年度比1,813万7,783円（0.5%）減少した。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	2,411,140,003	2,312,736,860	98,403,143	4.3
徴税費	610,630,361	620,514,309	△ 9,883,948	△ 1.6
戸籍住民基本台帳費	390,144,433	419,307,953	△ 29,163,520	△ 7.0
選挙費	158,838,449	166,828,743	△ 7,990,294	△ 4.8
統計調査費	18,148,340	87,104,825	△ 68,956,485	△ 79.2
監査委員費	56,305,114	56,851,793	△ 546,679	△ 1.0
計	3,645,206,700	3,663,344,483	△ 18,137,783	△ 0.5

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	23,449,416,772	21,156,545,154	2,292,871,618	10.8
支出済額	22,419,847,827	20,185,421,342	2,234,426,485	11.1
翌年度繰越額	324,294,000	393,633,700	△ 69,339,700	△ 17.6
不用額	705,274,945	577,490,112	127,784,833	22.1
執行率	95.6	95.4	—	—

予算現額234億4,941万6,772円に対し、支出済額は224億1,984万7,827円で、執行率は95.6%であり、対前年度比22億3,442万6,485円（11.1%）増加した。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

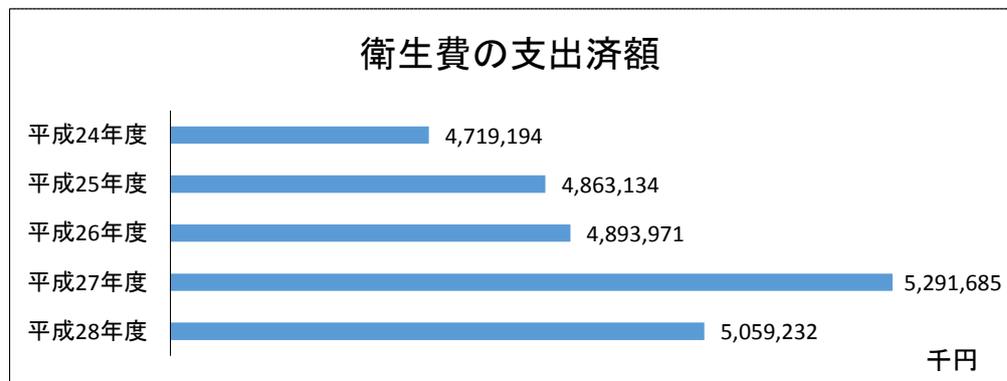
区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	8,259,795,011	7,711,965,281	547,829,730	7.1
児童福祉費	11,353,076,364	9,758,605,556	1,594,470,808	16.3
生活保護費	2,804,349,547	2,713,920,440	90,429,107	3.3
災害救助費	2,626,905	930,065	1,696,840	182.4
計	22,419,847,827	20,185,421,342	2,234,426,485	11.1

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,487,591,980	5,655,514,800	△ 167,922,820	△ 3.0
支出済額	5,059,232,025	5,291,684,526	△ 232,452,501	△ 4.4
翌年度繰越額	0	225,112,200	△ 225,112,200	皆減
不用額	428,359,955	138,718,074	289,641,881	208.8
執行率	92.2	93.6	—	—

予算現額54億8,759万1,980円に対し、支出済額は50億5,923万2,025円で、執行率は92.2%であり、対前年度比2億3,245万2,501円(4.4%)減少した。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

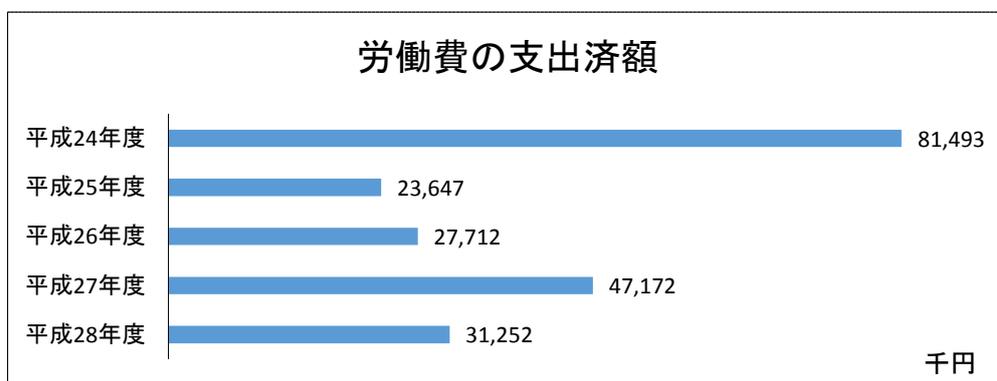
区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	2,443,446,699	2,295,265,097	148,181,602	6.5
清掃費	2,615,785,326	2,996,419,429	△ 380,634,103	△ 12.7
計	5,059,232,025	5,291,684,526	△ 232,452,501	△ 4.4

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	31,487,872	49,680,736	△ 18,192,864	△ 36.6
支出済額	31,252,420	47,171,875	△ 15,919,455	△ 33.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	235,452	2,508,861	△ 2,273,409	△ 90.6
執行率	99.3	95.0	—	—

予算現額3,148万7,872円に対し、支出済額は3,125万2,420円で、執行率は99.3%であり、対前年度比1,591万9,455円（33.7%）減少した。

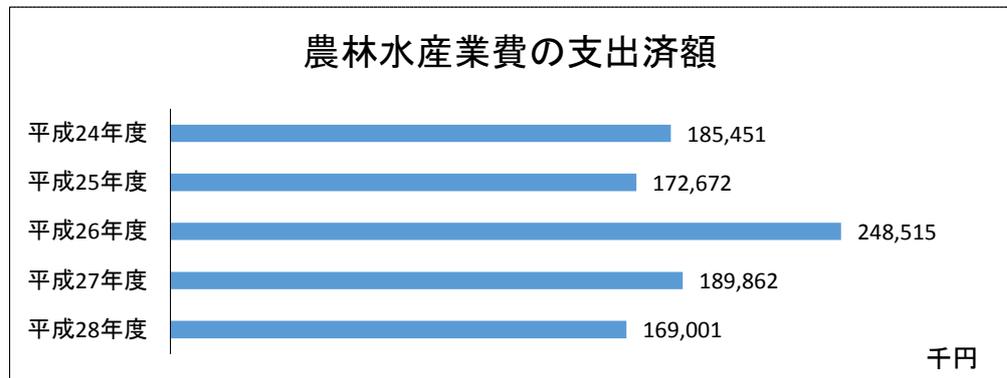


第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	175,586,000	194,071,216	△ 18,485,216	△ 9.5
支出済額	169,000,585	189,861,568	△ 20,860,983	△ 11.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,585,415	4,209,648	2,375,767	56.4
執行率	96.2	97.8	—	—

予算現額1億7,558万6,000円に対し、支出済額は1億6,900万585円で、執行率は96.2%であり、対前年度比2,086万983円(11.0%)減少した。

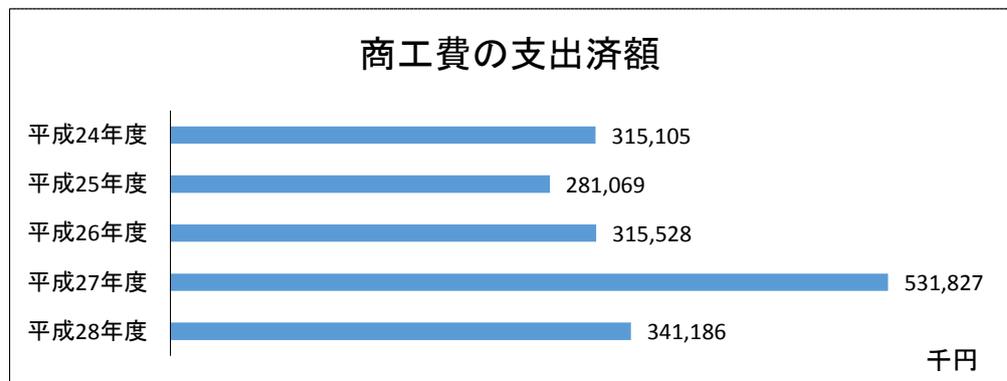


第7款 商工費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	358,376,168	546,929,000	△ 188,552,832	△ 34.5
支出済額	341,186,169	531,827,272	△ 190,641,103	△ 35.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	17,189,999	15,101,728	2,088,271	13.8
執行率	95.2	97.2	—	—

予算現額3億5,837万6,168円に対し、支出済額は3億4,118万6,169円で、執行率は95.2%であり、対前年度比1億9,064万1,103円(35.8%)減少した。

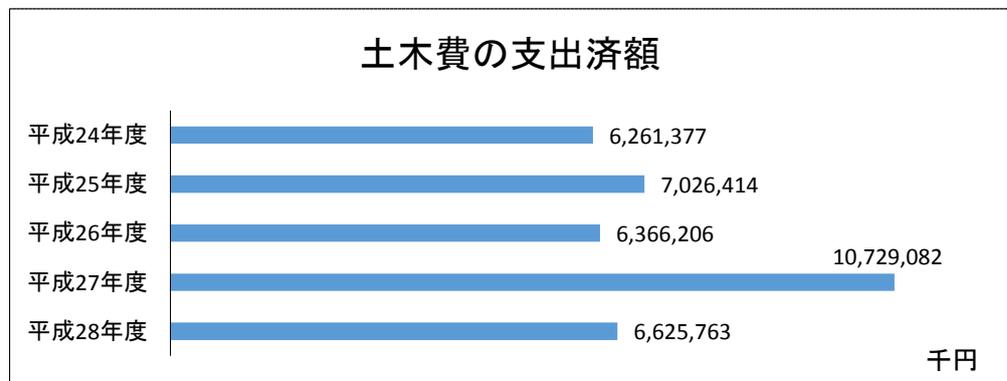


第8款 土木費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,211,952,069	11,150,612,130	△ 3,938,660,061	△ 35.3
支出済額	6,625,762,758	10,729,081,602	△ 4,103,318,844	△ 38.2
翌年度繰越額	375,619,231	291,387,279	84,231,952	28.9
不用額	210,570,080	130,143,249	80,426,831	61.8
執行率	91.9	96.2	—	—

予算現額72億1,195万2,069円に対し、支出済額は66億2,576万2,758円で、執行率は91.9%であり、対前年度比41億331万8,844円（38.2%）減少した。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

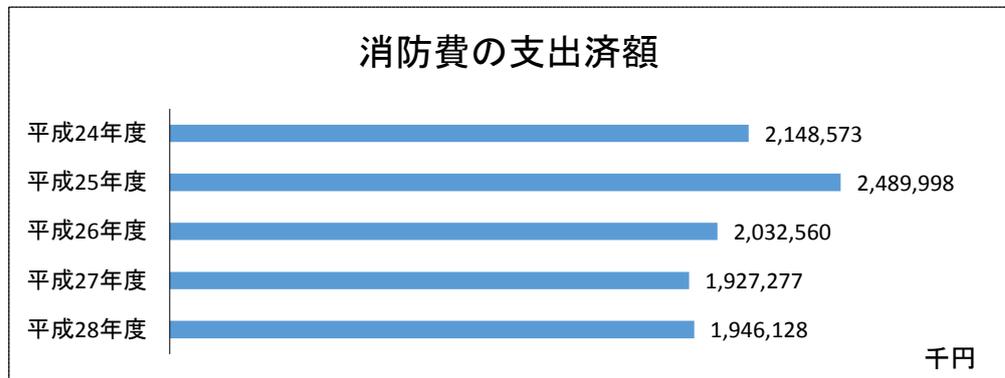
区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	345,531,948	339,732,898	5,799,050	1.7
道路橋りょう費	943,061,613	795,248,477	147,813,136	18.6
河川費	192,835,367	168,628,537	24,206,830	14.4
都市計画費	5,014,719,661	9,290,622,824	△ 4,275,903,163	△ 46.0
住宅費	129,614,169	134,848,866	△ 5,234,697	△ 3.9
計	6,625,762,758	10,729,081,602	△ 4,103,318,844	△ 38.2

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,008,248,645	2,006,201,975	2,046,670	0.1
支出済額	1,946,127,634	1,927,276,828	18,850,806	1.0
翌年度繰越額	0	10,606,000	△ 10,606,000	皆減
不用額	62,121,011	68,319,147	△ 6,198,136	△ 9.1
執行率	96.9	96.1	—	—

予算現額20億824万8,645円に対し、支出済額は19億4,612万7,634円で、執行率は96.9%であり、対前年度比1,885万806円（1.0%）増加した。

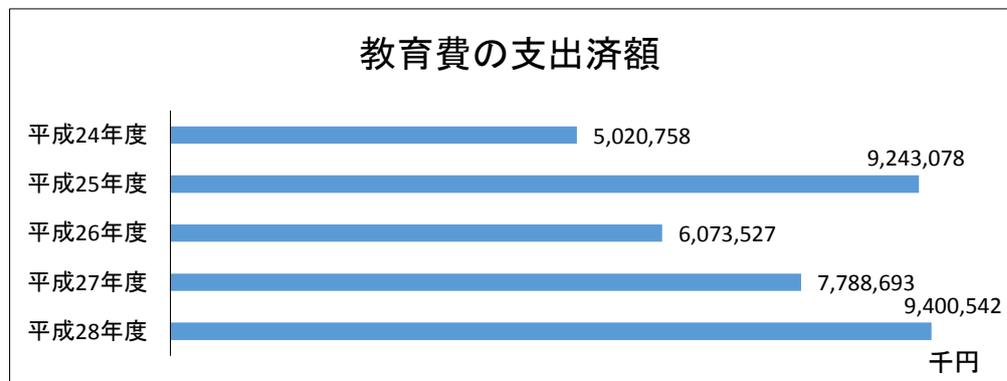


第10款 教育費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	10,347,458,858	8,809,393,472	1,538,065,386	17.5
支出済額	9,400,542,135	7,788,693,105	1,611,849,030	20.7
翌年度繰越額	527,520,880	824,581,600	△ 297,060,720	△ 36.0
不用額	419,395,843	196,118,767	223,277,076	113.8
執行率	90.8	88.4	—	—

予算現額103億4,745万8,858円に対し、支出済額は94億54万2,135円で、執行率は90.8%であり、対前年度比16億1,184万9,030円（20.7%）増加した。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

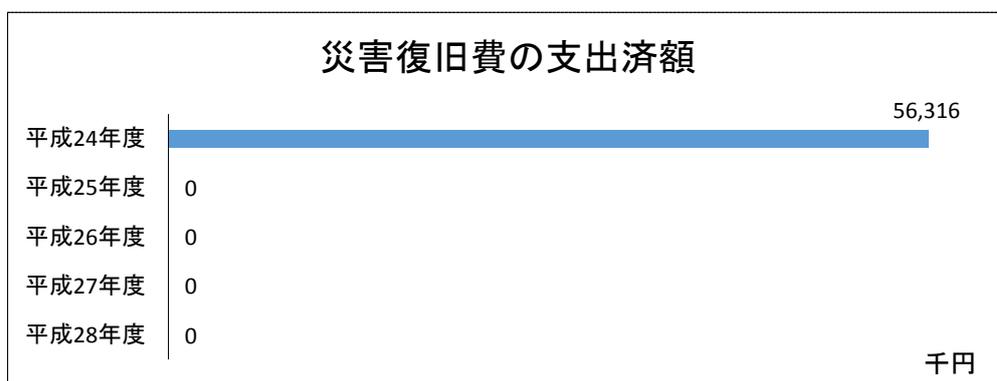
区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	625,830,873	612,885,891	12,944,982	2.1
小学校費	3,667,822,728	3,201,949,595	465,873,133	14.5
中学校費	1,840,373,622	1,499,276,433	341,097,189	22.8
幼稚園費	423,375,100	415,612,786	7,762,314	1.9
社会教育費	1,033,582,234	945,126,017	88,456,217	9.4
保健体育費	1,809,557,578	1,113,842,383	695,715,195	62.5
計	9,400,542,135	7,788,693,105	1,611,849,030	20.7

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	9,000	9,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	9,000	9,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	—	—

予算現額9,000円に対し、支出済額はなし。

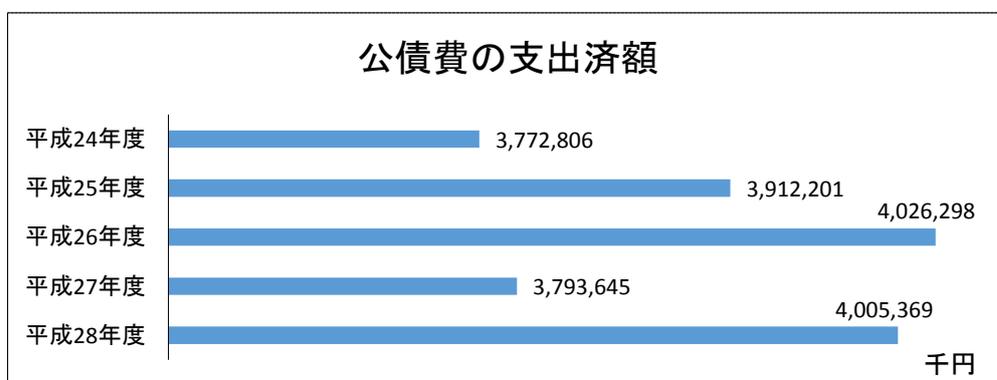


第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,141,572,000	3,885,861,000	255,711,000	6.6
支出済額	4,005,368,874	3,793,645,350	211,723,524	5.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	136,203,126	92,215,650	43,987,476	47.7
執行率	96.7	97.6	—	—

予算現額41億4,157万2,000円に対し、支出済額は40億536万8,874円で、執行率は96.7%であり、対前年度比2億1,172万3,524円（5.6%）増加した。

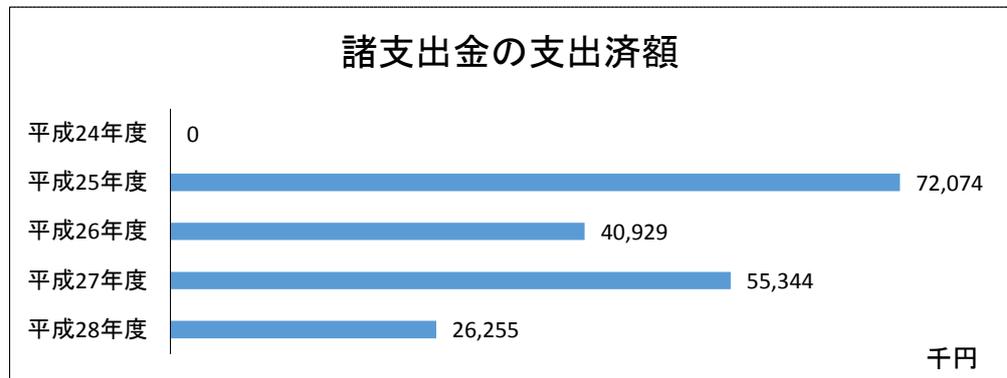


第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	26,255,000	55,344,000	△ 29,089,000	△ 52.6
支出済額	26,255,000	55,344,000	△ 29,089,000	△ 52.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	—	—

予算現額2,625万5,000円に対し、支出済額は2,625万5,000円で、執行率執行率は100.0%であり、対前年度比2,908万9,000円（52.6%）減少した。



第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	150,000,000	100,000,000	50,000,000	50.0
充 用 額	62,783,640	50,886,081	11,897,559	23.4
不 用 額	87,216,360	49,113,919	38,102,441	77.6

予算現額 1 億5,000万円に対し、充用額は6,278万3,640円で、対前年度比 1,189万7,559円 (23.4%) 増加した。

3 特別会計

(1) 介護保険特別会計

決算額は、歳入108億3,987万2,508円、歳出103億7,437万2,255円で、差引額は、4億6,550万253円であった。対前年度比は、歳入で7億1,828万8,907円（7.1%）、歳出で4億8,855万9,814円（4.9%）それぞれ増加した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	11,032,442,000	10,375,893,000	656,549,000	6.3
調定額	10,900,590,091	10,174,279,559	726,310,532	7.1
収入済額	10,839,872,508	10,121,583,601	718,288,907	7.1
不納欠損額	4,806,000	6,024,400	△ 1,218,400	△ 20.2
収入未済額	55,911,583	46,671,558	9,240,025	19.8
対調定収入率	99.4	99.5	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	2,741,931,448	2,693,639,865	4,806,000	43,485,583
国庫支出金	2,211,526,210	2,210,400,210	0	1,126,000
支払基金交付金	2,718,214,000	2,718,214,000	0	0
県支出金	1,524,629,751	1,513,329,751	0	11,300,000
寄附金	0	0	0	0
繰入金	1,538,690,107	1,538,690,107	0	0
繰越金	160,658,514	160,658,514	0	0
諸収入	4,899,252	4,899,252	0	0
財産収入	40,809	40,809	0	0
計	10,900,590,091	10,839,872,508	4,806,000	55,911,583

介護保険料調定額に対する収納率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移

(単位：円・%)

区分	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	97.5	8,706,950	45,653,700
平成25年度	97.6	6,862,050	47,533,084
平成26年度	97.7	7,533,310	47,097,546
平成27年度	98.0	6,024,400	46,671,558
平成28年度	98.1	4,806,000	43,485,583

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
年度末第1号被保険者数	43,591	42,411	1,180
年度末要介護(要支援)認定者数	7,220	6,846	374

イ 歳出

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	11,032,442,000	10,375,893,000	656,549,000	6.3
支 出 済 額	10,374,372,255	9,885,812,441	488,559,814	4.9
翌年度繰越額	44,426,000	0	44,426,000	皆増
不 用 額	613,643,745	490,080,559	123,563,186	25.2
執 行 率	94.0	95.3	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	372,462,440	287,358,395	44,426,000	40,678,045
保 険 給 付 費	10,058,856,000	9,529,875,748	0	528,980,252
地域支援事業費	414,667,000	391,005,660	0	23,661,340
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000
基 金 積 立 金	12,087,000	40,809	0	12,046,191
諸 支 出 金	167,812,129	166,091,643	0	1,720,486
予 備 費	6,556,431	0	0	6,556,431
計	11,032,442,000	10,374,372,255	44,426,000	613,643,745

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入19億4,232万341円、歳出18億9,757万4,135円で、差引額は、4,474万6,206円であった。対前年度比は、歳入で2億3,771万6,588円(13.9%)、歳出で2億716万1,932円(12.3%)それぞれ増加した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,912,459,000	1,711,421,000	201,038,000	11.7
調定額	1,957,822,166	1,718,782,078	239,040,088	13.9
収入済額	1,942,320,341	1,704,603,753	237,716,588	13.9
不納欠損額	930,400	1,181,100	△ 250,700	△ 21.2
収入未済額	14,571,425	12,997,225	1,574,200	12.1
対調定収入率	99.2	99.2	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保険料	1,671,129,125	1,655,627,300	930,400	14,571,425
繰入金	264,516,328	264,516,328	0	0
繰越金	14,191,550	14,191,550	0	0
諸収入	7,985,163	7,985,163	0	0
計	1,957,822,166	1,942,320,341	930,400	14,571,425

イ 歳出

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,912,459,000	1,711,421,000	201,038,000	11.7
支 出 済 額	1,897,574,135	1,690,412,203	207,161,932	12.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	14,884,865	21,008,797	△ 6,123,932	△ 29.1
執 行 率	99.2	98.8	—	—

支出済額の状況は、次表のとおりである。

支出済額の状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	60,377,000	55,673,335	0	4,703,665
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,837,422,000	1,837,422,000	0	0
諸 支 出 金	4,660,000	4,478,800	0	181,200
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	1,912,459,000	1,897,574,135	0	14,884,865

(3) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入184億8,243万6,564円、歳出181億1,879万2,552円で、差引額は3億6,364万4,012円であった。対前年度比は、歳入で1,040万7,097円(0.1%)増加し、歳出で1億5,198万2,627円(0.8%)減少した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	18,692,478,000	18,719,894,000	△ 27,416,000	△ 0.1
調定額	19,287,658,334	19,329,237,640	△ 41,579,306	△ 0.2
収入済額	18,482,436,564	18,472,029,467	10,407,097	0.1
不納欠損額	46,090,708	67,730,369	△ 21,639,661	△ 31.9
収入未済額	759,131,062	789,477,804	△ 30,346,742	△ 3.8
対調定収入率	95.8	95.6	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	4,737,668,513	3,938,377,098	45,627,918	753,663,497
一部負担金	0	0	0	0
国庫支出金	3,228,719,188	3,228,719,188	0	0
療養給付費 等交付金	342,959,894	342,959,894	0	0
前期高齢者 交付金	4,994,801,056	4,994,801,056	0	0
県支出金	835,317,995	835,317,995	0	0
共同事業交付金	3,672,621,071	3,672,621,071	0	0
財産収入	20,965	20,965	0	0
繰入金	1,264,470,548	1,264,470,548	0	0
繰越金	181,254,288	181,254,288	0	0
諸収入	29,824,816	23,894,461	462,790	5,467,565
計	19,287,658,334	18,482,436,564	46,090,708	759,131,062

平成28年度の不納欠損額は、国民健康保険料の滞納繰越分として867件、4,562万7,918円で、前年度よりも件数で193件減少し、金額では1,906万6,632円（29.5%）減少した。

国民健康保険料調定額に対する収納率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移 (単位：円・%)

区分	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	76.6	197,384,813	1,059,446,394
平成25年度	78.8	162,914,469	944,590,086
平成26年度	80.9	103,765,394	864,662,119
平成27年度	82.2	64,694,550	783,726,213
平成28年度	83.1	45,627,918	753,663,497

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況 (単位：人)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
退職被保険者等	603	1,192	△ 589
一般被保険者	37,244	39,149	△ 1,905
計	37,847	40,341	△ 2,494

イ 歳出

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,692,478,000	18,719,894,000	△ 27,416,000	△ 0.1
支 出 済 額	18,118,792,552	18,270,775,179	△ 151,982,627	△ 0.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	573,685,448	449,118,821	124,566,627	27.7
執 行 率	96.9	97.6	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	263,823,992	250,122,023	0	13,701,969
保 険 給 付 費	11,322,332,000	11,028,262,643	0	294,069,357
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,183,498,010	2,183,497,613	0	397
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,603,000	1,602,341	0	659
老人保健拠出金	59,602	58,602	0	1,000
介 護 納 付 金	762,774,000	762,773,238	0	762
共 同 事 業 拠 出 金	3,898,066,000	3,660,180,591	0	237,885,409
保 健 事 業 費	185,308,000	168,540,377	0	16,767,623
基 金 積 立 金	21,000	21,000	0	0
諸 支 出 金	66,825,824	63,734,124	0	3,091,700
予 備 費	8,166,572	0	0	8,166,572
計	18,692,478,000	18,118,792,552	0	573,685,448

保険給付費の前年度比較

(単位：円・件)

区分		平成28年度	平成27年度	対前年度増減
療養諸費	金額	9,691,446,690	9,745,424,810	△ 53,978,120
	件数	648,019	664,581	△ 16,562
高額療養費	金額	1,267,798,363	1,167,486,123	100,312,240
	件数	23,374	21,110	2,264
移送費	金額	0	0	0
	件数	0	0	0
出産育児諸費	金額	57,867,590	54,068,426	3,799,164
	件数	136	129	7
葬祭諸費	金額	11,150,000	10,750,000	400,000
	件数	223	215	8
計	金額	11,028,262,643	10,977,729,359	50,533,284
	件数	671,752	686,035	△ 14,283

(4) 土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入29億4,954万8,287円、歳出20億1,713万7,972円で、差引額は、9億3,241万315円であった。前年度比は歳入で4億1,847万5,329円(16.5%)、歳出で541万6,781円(0.3%)それぞれ増加した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,124,691,040	2,901,014,700	223,676,340	7.7
調定額	3,436,482,667	2,903,072,628	533,410,039	18.4
収入済額	2,949,548,287	2,531,072,958	418,475,329	16.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	486,934,380	371,999,670	114,934,710	30.9
対調定収入率	85.8	87.2	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫支出金	559,843,000	162,845,000	0	396,998,000
財産収入	1,032,075,900	942,139,520	0	89,936,380
繰入金	1,325,212,000	1,325,212,000	0	0
繰越金	519,351,767	519,351,767	0	0
諸収入	0	0	0	0
計	3,436,482,667	2,949,548,287	0	486,934,380

イ 歳出

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,124,691,040	2,901,014,700	223,676,340	7.7
支 出 済 額	2,017,137,972	2,011,721,191	5,416,781	0.3
翌年度繰越額	1,080,237,292	728,468,040	351,769,252	48.3
不 用 額	27,315,776	160,825,469	△ 133,509,693	△ 83.0
執 行 率	64.6	69.3	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	73,087,000	66,131,849	0	6,955,151
土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,256,616,040	1,157,018,215	1,080,237,292	19,360,533
公 債 費	793,988,000	793,987,908	0	92
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	3,124,691,040	2,017,137,972	1,080,237,292	27,315,776

4 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果、概ね適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	112,769.97	0	112,769.97
	公共用財産	1,274,217.29	64,240.42	1,338,457.71
	小計	1,386,987.26	64,240.42	1,451,227.68
普通財産		141,806.42	364.27	142,170.69
計		1,528,793.68	64,604.69	1,593,398.37

平成28年度は、6万4,604.69㎡増加した。

公共用財産では、小中学校1,556.67㎡は南流山小学校用地を流山市土地開発公社から買い戻したこと、スポーツフィールド5万1,161.00㎡は新たな新川耕地スポーツフィールド用地を取得したこと等から増加した。

普通財産では、市有地の売却のほか、土地開発基金で取得していた土地を買い戻したこと等から増加した。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	47,324.44	△ 53.97	47,270.47
	公共用財産	268,091.99	△ 1,013.26	267,078.73
	小計	315,416.43	△ 1,067.23	314,349.20
普通財産		1,405.39	0	1,405.39
計		316,821.82	△ 1,067.23	315,754.59

平成28年度は、1,067.23㎡減少した。

公用財産では、台帳の面積に錯誤があったため、修正したものである。

公共用財産では、旧市民総合体育館の取壊し等によるものである。

イ 有価証券

(単位：円)

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
東武鉄道(株)株券	1,299,837	6,951	1,306,788
流鉄(株)株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ディー・エス・ケイ株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ベイエフエム株券	900,000	0	900,000
(株)ジェイコム東葛葛飾株券	2,000,000	0	2,000,000
計	6,199,837	6,951	6,206,788

(注) 東武鉄道(株)株券は平成20年5月の株券電子化に伴い時価を、その他有価証券は額面価格を表示している。

平成28年度は、6,951円増加した。

ウ 出資による権利

平成28年度は、1,290万5,000円増加した。

北千葉広域水道企業団に対し追加出資を行ったためである。

(2) 物品

平成28年度は、17点減少した（廃止18点・購入1点）。

- ・電気機械について、旧市民総合体育館の取壊しによりエアコン機器2台廃棄。
- ・通信用機械器具について、電波法関係審査基準の改正に伴いアナログ波無線機10台廃棄。
- ・被服について、対応年数経過に伴い化学放射能防護服2着廃棄。
- ・そのほかは、測量用ソフト1点、ブックポスト1点、コンテナ1点廃棄、プロジェクター1点購入。
- ・車両について、小型貨物車1台廃車。

(3) 債権

(単位：円)

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
自治会館建設事業貸付金	600,000	10,600,000	11,200,000
入学準備金貸付金	2,057,500	△41,000	2,016,500
保育士修学資金貸付金	7,130,000	1,800,000	8,930,000
計	9,787,500	12,359,000	22,146,500

平成28年度は、1,235万9,000円増加した。

自治会館建設事業貸付金は、1自治会への貸付金と2自治会の償還金である。

入学準備金貸付金は、3名分の貸付金と11名分の償還金である。

保育士修学資金貸付金は、7名分の貸付金と4名分の償還金である。

(4) 基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整積立基金 (一般会計)	4,532,287,000	242,000	4,532,529,000
財政調整積立基金 (国民健康保険特別会計)	103,599,000	20,021,000	123,620,000
育英資金給付基金	33,569,008	0	33,569,008
減債基金	405,671,000	△ 372,445,000	33,226,000
災害救助基金	35,542,000	2,690,000	38,232,000
健康福祉基金	128,275,000	3,626,000	131,901,000
常磐自動車道環境 監視施設管理基金	27,925,874	18,369	27,944,243
ふるさと緑の基金	492,157,000	2,251,000	494,408,000
ふるさと21まちづくり基金	2,485,713	991,635	3,477,348
国際交流基金	52,980,135	△ 1,723,903	51,256,232
廃棄物処理施設建設基金	102,121,467	67,176	102,188,643
介護保険介護給付費準備基金	187,243,490	75,153,455	262,396,945
教育、文化及びスポーツ 施設整備等基金	153,570,160	△ 57,351,138	96,219,022
消防施設及び 消防装備整備基金	15,851,772	9,141,172	24,992,944
市民福祉活動事業 運営資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
土地開発基金	1,720,000,000	0	1,720,000,000
計	8,028,278,619	△ 317,318,234	7,710,960,385

平成28年度は、3億1,731万8,234円減少した。

財政調整積立基金（国民健康保険特別会計）で2,002万1,000円、介護保険介護給付費準備基金で7,515万3,455円、消防施設及び消防装備整備基金で914万1,172円等が増加した一方、減債基金で3億7,244万5,000円、教育、文化及びスポーツ施設整備等基金で5,735万1,138円、国際交流基金で172万3,903円等が減少したためである。

平成 28 年度流山市基金運用状況審査意見

第 1 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一

中川 弘 (平成 29 年 6 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

海老原 功一 (平成 29 年 7 月 1 日～平成 29 年 8 月 23 日)

第 2 審査の対象

- 1 平成 28 年度流山市土地開発基金
- 2 平成 28 年度流山市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- 3 平成 28 年度流山市国民健康保険出産費資金貸付基金
- 4 平成 28 年度流山市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金
- 5 平成 28 年度流山市民福祉活動事業運営資金貸付基金

第 3 審査の期間

自 平成 29 年 6 月 1 日

至 平成 29 年 8 月 23 日

第 4 審査の方法

平成 28 年度基金運用状況審査に当たっては、各基金の運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、計数は正確であるか、諸帳簿・証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第 5 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳簿・証書類と符合し計数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、おおむね適正に運営されていると認められた。

第 6 審査の意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

第7 運用状況

1 土地開発基金

平成28年度は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位：円・㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	
		増	減	計		
土地	面積	13,201.19	18,210.91	0	18,210.91	31,412.10
	金額	825,482,379	280,745,000	0	280,745,000	1,106,227,379
現金	894,517,621	26,255,000	307,000,000	△ 280,745,000	613,772,621	
計	1,720,000,000	307,000,000	307,000,000	0	1,720,000,000	

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金貸付基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給を受けるまでの間、その支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成12年度に設置された。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	898,000	0	139,000	△ 139,000	759,000
現金	9,102,000	139,000	0	139,000	9,241,000
計	10,000,000	139,000	139,000	0	10,000,000

※貸付金は、不納欠損、現金については、一般会計からの繰入金で補てんした。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産に要する経費を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成13年度に設置された。

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	0	3,000,000

4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金は、介護サービス等の費用に係る資金を貸し付けることにより、要介護（要支援）認定を受けた被保険者の福祉の向上に寄与するするために、平成13年度に設置された。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
計	2,000,000	0	0	0	2,000,000

5 市民福祉活動事業運営資金貸付基金

市民福祉活動事業運営資金貸付基金は、NPO法人が市民福祉活動事業を起こす際の事業運営資金を低利で貸し付けることにより、市民福祉の向上に寄与するするために、平成15年度に設置された。

市民福祉活動事業運営資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	2,490,000	0	1,660,000	△ 1,660,000	830,000
現金	17,510,000	1,660,000	0	1,660,000	19,170,000
計	20,000,000	1,660,000	1,660,000	0	20,000,000

審 查 資 料

第1表

歳入歳出決算額 総括表

会計名	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額 に対する 決算額の 比 率	
		円	円	円	%	
一 般 会 計	歳 入	57,637,795,859	55,688,906,708	△ 1,948,889,151	96.6	
	歳 出	57,637,795,859	54,075,252,763	△ 3,562,543,096	93.8	
	差引残高	0	1,613,653,945			
特 別 会 計	介 護 保 険	歳 入	11,032,442,000	10,839,872,508	△ 192,569,492	98.3
		歳 出	11,032,442,000	10,374,372,255	△ 658,069,745	94.0
		差引残高	0	465,500,253		
	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,912,459,000	1,942,320,341	29,861,341	101.6
		歳 出	1,912,459,000	1,897,574,135	△ 14,884,865	99.2
		差引残高	0	44,746,206		
	国 民 健 康 保 険	歳 入	18,692,478,000	18,482,436,564	△ 210,041,436	98.9
		歳 出	18,692,478,000	18,118,792,552	△ 573,685,448	96.9
		差引残高	0	363,644,012		
	土 地 区 画 整 理 事 業	歳 入	3,124,691,040	2,949,548,287	△ 175,142,753	94.4
		歳 出	3,124,691,040	2,017,137,972	△ 1,107,553,068	64.6
		差引残高	0	932,410,315		
小 計	歳 入	34,762,070,040	34,214,177,700	△ 547,892,340	98.4	
	歳 出	34,762,070,040	32,407,876,914	△ 2,354,193,126	93.2	
	差引残高	0	1,806,300,786			
合 計	歳 入	92,399,865,899	89,903,084,408	△ 2,496,781,491	97.3	
	歳 出	92,399,865,899	86,483,129,677	△ 5,916,736,222	93.6	
	差引残高	0	3,419,954,731			

※ 表頭「予算現額に対する決算額の比較増減」は、歳入歳出とも決算額から予算現額をそれぞれ差し引いたものである。

第2表

一般会計歳入決算額 財源別内訳表

区分		平成28年度	平成27年度	差引増減額	増減率	平成28年度 構成比
		円	円	円	%	%
自主財源	市 税	25,927,179,447	24,820,853,654	1,106,325,793	4.5	46.5
	分担金及び負担金	1,158,437,985	1,022,431,120	136,006,865	13.3	2.1
	使用料及び手数料	764,480,919	759,759,367	4,721,552	0.6	1.4
	財産収入	144,272,648	973,779,046	△ 829,506,398	△ 85.2	0.3
	寄附金	12,787,545	20,636,957	△ 7,849,412	△ 38.0	0.0
	繰入金	494,173,860	286,996,314	207,177,546	72.2	0.9
	繰越金	1,970,341,759	1,127,314,220	843,027,539	74.8	3.5
	諸収入	1,235,027,894	1,421,213,976	△ 186,186,082	△ 13.1	2.2
	小計	31,706,702,057	30,432,984,654	1,273,717,403	4.2	56.9
依存財源	地方譲与税	345,529,000	327,960,005	17,568,995	5.4	0.6
	利子割交付金	26,619,000	46,195,000	△ 19,576,000	△ 42.4	0.1
	配当割交付金	116,845,000	169,593,000	△ 52,748,000	△ 31.1	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	86,570,000	178,359,000	△ 91,789,000	△ 51.5	0.2
	地方消費税交付金	2,347,414,000	2,508,409,000	△ 160,995,000	△ 6.4	4.2
	自動車取得税交付金	92,586,000	87,280,000	5,306,000	6.1	0.2
	地方特例交付金	174,033,000	157,624,000	16,409,000	10.4	0.3
	地方交付税	1,641,437,000	2,012,072,000	△ 370,635,000	△ 18.4	3.0
	交通安全対策特別交付金	20,247,000	20,490,000	△ 243,000	△ 1.2	0.0
	国庫支出金	10,377,854,291	9,457,647,890	920,206,401	9.7	18.6
	県支出金	2,955,070,360	3,100,075,974	△ 145,005,614	△ 4.7	5.3
	市債	5,798,000,000	8,111,200,000	△ 2,313,200,000	△ 28.5	10.4
	小計	23,982,204,651	26,176,905,869	△ 2,194,701,218	△ 8.4	43.1
合計	55,688,906,708	56,609,890,523	△ 920,983,815	△ 1.6	100.0	

第3表

一般会計歳出決算額 目的別内訳表

区分	平成28年度	平成27年度	差引増減額	増減率	平成28年度 構成比
議会費	円 405,470,636	円 435,696,813	円 △ 30,226,177	% △ 6.9	% 0.7
総務費	3,645,206,700	3,663,344,483	△ 18,137,783	△ 0.5	6.7
民生費	22,419,847,827	20,185,421,342	2,234,426,485	11.1	41.5
衛生費	5,059,232,025	5,291,684,526	△ 232,452,501	△ 4.4	9.4
労働費	31,252,420	47,171,875	△ 15,919,455	△ 33.7	0.1
農林水産業費	169,000,585	189,861,568	△ 20,860,983	△ 11.0	0.3
商工費	341,186,169	531,827,272	△ 190,641,103	△ 35.8	0.6
土木費	6,625,762,758	10,729,081,602	△ 4,103,318,844	△ 38.2	12.3
消防費	1,946,127,634	1,927,276,828	18,850,806	1.0	3.6
教育費	9,400,542,135	7,788,693,105	1,611,849,030	20.7	17.4
災害復旧費	0	0	0	—	—
公債費	4,005,368,874	3,793,645,350	211,723,524	5.6	7.4
諸支出金	26,255,000	55,344,000	△ 29,089,000	△ 52.6	0.0
合計	54,075,252,763	54,639,048,764	△ 563,796,001	△ 1.0	100.0

第4表

一般会計歳出決算額 性質別内訳表

区分	平成28年度	平成27年度	差引増減額	増減率	平成28年度 構成比
	千円	千円	千円	%	%
人件費	8,635,109	8,676,484	△ 41,375	△ 0.5	16.0
物件費	8,895,580	8,723,587	171,993	2.0	16.4
維持補修費	376,314	272,673	103,641	38.0	0.7
扶助費	13,967,930	12,849,692	1,118,238	8.7	25.8
補助費等	2,486,864	2,696,073	△ 209,209	△ 7.8	4.6
投資的経費	9,758,355	11,754,776	△ 1,996,421	△ 17.0	18.0
公債費	4,005,369	3,793,645	211,724	5.6	7.4
積立金	81,171	34,116	47,055	137.9	0.2
投資及び 出資金貸付金	310,015	669,986	△ 359,971	△ 53.7	0.6
繰出金	5,558,546	5,168,017	390,529	7.6	10.3
合計	54,075,253	54,639,049	△ 563,796	△ 1.0	100.0
義務的経費	26,608,408	25,319,821	1,288,587	5.1	49.2
經常的経費	42,013,645	40,742,836	1,270,809	3.1	77.7

★注

義務的経費・・・人件費＋扶助費＋公債費

平成28年度經常的経費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋經常的貸付金137,520千円＋經常的繰出金3,508,959千円

平成27年度經常的経費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋經常的貸付金133,550千円＋經常的繰出金3,597,132千円

第5表

一般会計不納欠損額事由別内訳表

(単位：件・円)

区分 税目	A. 滞納処分 する財産がな い	B. 生活困窮 者	C. 居所及び 財産不明	D. 会社倒産 による処分不 能	E. 執行停止 をしたが、5 年時効が先に 到達した債権	計
市民税	(128)	(101)	(44)	(7)	(130)	(410)
	8,505,628	6,672,208	2,576,306	270,816	10,860,795	28,885,753
法人市民税	(6)	(0)	(2)	(3)	(7)	(18)
	287,500	0	180,000	116,600	376,500	960,600
固定資産税	(54)	(32)	(40)	(0)	(16)	(142)
	4,199,634	1,388,191	1,465,659	0	2,191,475	9,244,959
都市計画税	(54)	(32)	(40)	(0)	(16)	(142)
	934,066	308,609	325,841	0	487,279	2,055,795
軽自動車税	(46)	(26)	(19)	(0)	(26)	(117)
	161,400	104,000	52,200	0	80,800	398,400
特別土地 保有税	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0
合計	(234)	(159)	(105)	(10)	(179)	(687)
	14,088,228	8,473,008	4,600,006	387,416	13,996,849	41,545,507

※都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

第6表

一般会計歳出

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬	155,406,000	15,740,100	11,365,600	986,400	1,296,000	10,072,800
2 給料	38,836,073	828,797,933	844,716,323	310,686,921	0	44,627,172
3 職員手当等	90,561,839	588,064,911	511,248,950	208,042,678	0	28,255,421
4 共済費	84,805,141	548,421,545	446,966,269	165,910,033	0	22,368,997
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 賃金	984,429	123,375,479	282,954,562	62,145,598	1,020,830	1,803,791
8 報償費	157,271	8,538,973	49,676,400	91,414,287	0	588,390
9 旅費	5,372,300	4,187,928	908,750	904,990	6,200	341,700
10 交際費	262,424	824,054	0	0	0	5,000
11 需用費	2,290,663	146,991,467	116,063,604	513,496,314	973,274	3,210,544
12 役務費	859,086	156,592,737	47,952,296	52,796,255	250,567	1,827,142
13 委託料	11,638,693	637,381,434	4,427,943,124	2,681,774,372	25,090,312	2,356,951
14 使用料及び賃借料	3,056,580	203,615,278	56,822,931	15,341,453	50,237	3,784,293
15 工事請負費	0	97,955,968	294,773,820	11,016,000	0	367,200
16 原材料費	0	638,928	15,336	139,860	0	0
17 公有財産購入費	0	0	20,858,687	0	0	0
18 備品購入費	96,120	54,133,518	31,379,692	1,066,475	0	27,648
19 負担金、補助及び交付金	11,144,017	141,651,425	3,339,271,348	206,623,672	2,565,000	44,363,536
20 扶助費	0	0	8,688,397,029	723,864,372	0	0
21 貸付金	0	14,400,000	2,520,000	0	0	5,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	9,332,040	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	72,842,965	103,840,683	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	12,905,000	0	0
25 積立金	0	941,957	65,121,000	85,545	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	110,100	42,400	31,800	0	0
28 繰出金	0	0	3,067,676,983	0	0	0
計	405,470,636	3,645,206,700	22,419,847,827	5,059,232,025	31,252,420	169,000,585

節別集計表

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13諸支出金	計
10,675,200	460,800	13,772,342	65,300,290	0	0	0	285,075,532
40,859,868	439,871,983	691,330,175	545,345,455	0	0	0	3,785,071,903
29,160,534	301,065,376	541,638,510	330,823,612	0	0	0	2,628,861,831
22,521,901	239,299,378	395,850,645	290,907,449	0	0	0	2,217,051,358
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,927,109	5,409,435	3,603,057	433,266,993	0	0	0	919,491,283
4,268,636	297,800	12,866,227	21,429,863	0	0	0	189,237,847
191,370	980,270	4,527,332	1,969,886	0	0	0	19,390,726
0	0	135,000	131,400	0	0	0	1,357,878
3,627,841	41,329,834	56,358,009	465,892,866	0	0	0	1,350,234,416
331,999	9,005,772	18,273,175	34,209,201	0	0	0	322,098,230
14,916,833	594,224,777	22,920,137	900,135,419	0	0	0	9,318,382,052
720,203	114,947,657	56,105,499	255,287,528	0	0	0	709,731,659
40,645,800	834,445,344	41,504,838	1,315,511,291	0	0	0	2,636,220,261
0	2,273,664	127,194	440,760	0	0	0	3,635,742
0	150,023,793	0	3,983,960,725	0	0	26,255,000	4,181,098,205
0	286,351	22,624,288	216,445,926	0	0	0	326,060,018
35,910,875	1,952,524,612	54,409,834	425,190,293	0	0	0	6,213,654,612
0	0	0	96,972,596	0	0	0	9,509,233,997
130,000,000	0	0	0	0	0	0	151,920,000
2,428,000	463,099,577	0	14,617,220	0	0	0	489,476,837
0	2,413,000	0	0	0	4,005,368,874	0	4,184,465,522
0	145,190,000	0	0	0	0	0	158,095,000
0	3,252,635	9,141,172	2,628,862	0	0	0	81,171,171
0	0	0	0	0	0	0	0
0	148,700	940,200	74,500	0	0	0	1,347,700
0	1,325,212,000	0	0	0	0	0	4,392,888,983
341,186,169	6,625,762,758	1,946,127,634	9,400,542,135	0	4,005,368,874	26,255,000	54,075,252,763